平成23年度
一般会計当初予算の概要



本気で実行！！



果敢に挑戦！！



正　念　場！！

2011. 2. 16　高知県総務部財政課

1　平成23年度一般会計当初予算のポイント

1．施策の実効性をより高め、具体的な成果に結びつけるための予算を編成

①産業振興計画をさらにバージョンアップ。これまでの仕込みも生かし、具体的な取り組みを強力に推進。

②「日本一の健康長寿県構想」を改訂。医師確保対策や、あったかふれあいセンターの活動強化などを推進。

③施策の「詰め」と新たな取り組みにより、教育改革を着実に推進。

④「命の道」の整備や、津波対策など「命」を守るための施策を加速。

当初予算額4，337億円

○3年連続対前年度予算増（＋55億円、＋1．3%）

普通建設事業費807億円

◎3年連続対前年度予算増　（＋53億円、7．0%）
○基金を有効活用し南海地震対策や社会基盤の整備を加速　（＋55億円）
○特に道路関係予算については重点配分（＋17億円）

2．国交付金による基金などを有効活用し、財政の健全化の取り組みを引き続き推進

①ほぼ前年並みの一般財源3，013億円を確保。
（対前年度比99．5%）

②県債残高の逓減傾向を維持し将来負担を軽減。

③基金などを有効に活用するとともに、行政のスリム化の推進や事務事業の見直しなどを行い財源不足額を圧縮。
（介護基盤緊急整備等臨時特例基金14．7億円、地域活性化・公共投資臨時基金35．9億円などを当初予算で活用、行政のスリム化の効果13．3億円、事務事業の見直し効果10億円）

収支不足額を75．4億円圧縮

○H22．9月収支見通し時の財源不足見込み額126億円
→ H23当初予算50．6億円

県債残高は238億円減少

※臨時財政対策債を除く

○H22年度末見込み5，514億円
→ H23年度末推計5，276億円（H7年度末5,549億を下回る）

財政調整的基金残高は87億円増

○H22．9月収支見通し時131億円
→ 当初予算編成後のH23年度末見込み218億円

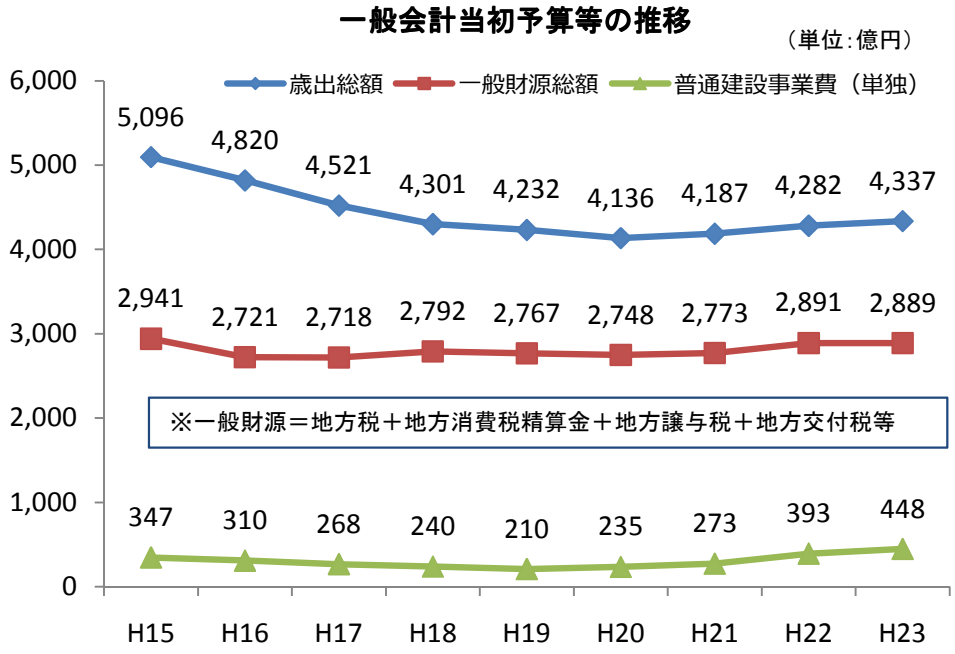
2　平成23年度一般会計当初予算の全体像

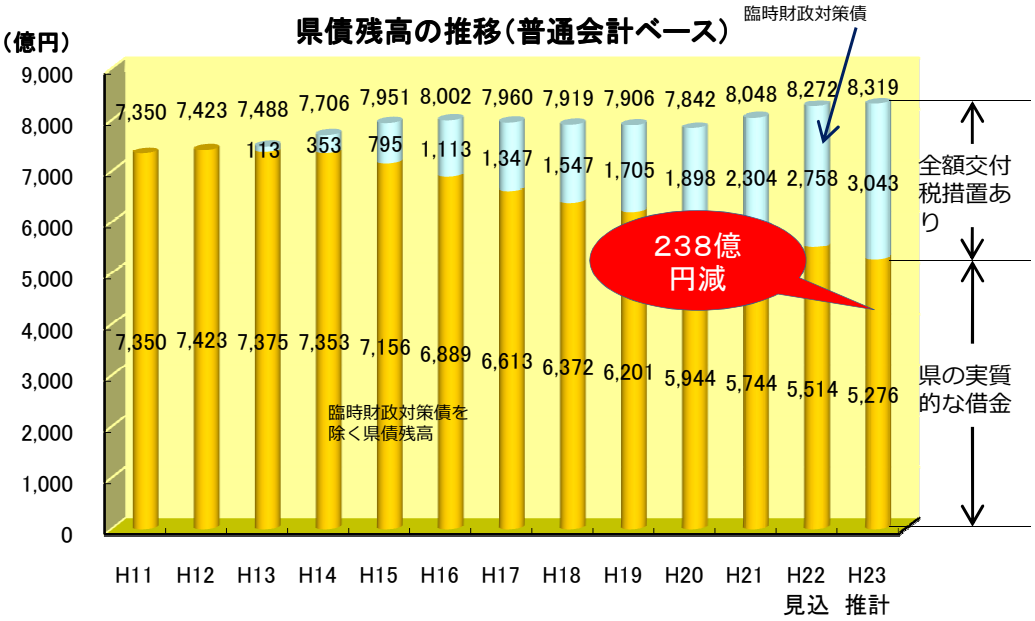
（1）歳　　入　　（単位　百万円、％）

区　分	平成23年度 金額(A)	構成比	平成22年度 金額(B)	構成比	比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
(1) 一般財源	301,340	69.5	302,971	70.8	△ 1,631	△ 0.5
県税	52,638	12.1	51,210	12.0	1,428	2.8
地方消費税清算金	14,174	3.3	14,387	3.4	△ 213	△ 1.5
地方譲与税	11,648	2.7	8,561	2.0	3,087	36.1
地方交付税等(ア+イ)	210,396	48.5	214,979	50.2	△ 4,583	△ 2.1
（うち地方交付税） ア	(172,900)	(39.9)	(161,000)	(37.6)	(11,900)	(7.4)
（うち臨時財政対策債） イ	(37,496)	(8.6)	(53,979)	(12.6)	(△ 16,483)	(△ 30.5)
財調基金取崩 ウ	1,059	0.3	1,000	0.2	59	(5.9)
その他	11,425	2.6	12,834	3.0	△ 1,409	△ 11.0
(2) 特定財源	132,444	30.5	125,256	29.2	7,188	5.7
国庫支出金	51,798	11.9	52,825	12.4	△ 1,027	△ 1.9
県債 エ	29,418	6.8	29,656	6.9	△ 238	△ 0.8
（うち退職手当債） オ			(2,630)	(0.6)	(△ 2,630)	皆減
減債基金（ルール外分） カ	4,000	0.9	1,536	0.4	2,464	160.4
その他	47,228	10.9	41,239	9.6	5,989	14.5
総計　(1)+(2)	433,784	100.0	428,227	100.0	5,557	1.3
県債計 (イ+エ:再掲)	66,914	15.4	83,635	19.5	△ 16,721	△ 20.0
財源不足額 (ウ+オ+カ:再掲)	5,059	1.2	5,166	1.2	△ 107	△ 2.1

（2）歳　　出　　（単位　百万円、％）

区　分	平成23年度 金額(A)	構成比	平成22年度 金額(B)	構成比	比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
(1) 経常的経費	350,802	80.9	350,464	81.8	338	0.1
人件費	126,589	29.2	129,425	30.2	△ 2,836	△ 2.2
（うち退職手当を除く）	(113,708)	(26.2)	(116,809)	(27.3)	(△ 3,101)	(△ 2.7)
扶助費	11,610	2.7	11,302	2.6	308	2.7
公債費	75,671	17.4	77,706	18.2	△ 2,035	△ 2.6
その他	136,932	31.6	132,031	30.8	4,901	3.7
(2) 投資的経費	82,982	19.1	77,763	18.2	5,219	6.7
普通建設事業費	80,727	18.6	75,421	17.6	5,306	7.0
補助事業費	35,912	8.3	36,114	8.4	△ 202	△ 0.6
単独事業費	44,815	10.3	39,307	9.2	5,508	14.0
災害復旧事業費	2,255	0.5	2,342	0.6	△ 87	△ 3.7
総計　(1)+(2)	433,784	100.0	428,227	100.0	5,557	1.3





※ 臨時財政対策債
本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税措置される。

3　基本政策関連予算の体系

雇用を確保する　中山間の暮らしを守る　将来に備える

1　経済の活性化　H22　197億円 → H23　225 億円

①産業振興計画をさらにバージョンアップ。これまでの仕込みも生かし、具体的な取り組みを強力に推進。

改定の5本柱
①外商活動のさらなる展開を図るとともに、「ものづくりの地産地消」を抜本強化
②「龍馬ふるさと博」を核としたポスト龍馬博の展開　③新エネルギーを産業振興に生かす
④産学官連携の強化　⑤地域産業の育成と事業化支援の強化

②「あったか高知・雇用創出プラン」を推進し、雇用・就業機会を創出・提供。

2　インフラの充実と有効活用　H22　754億円 → H23　807 億円

○「命の道」の整備など、遅れている社会基盤の整備を加速。

3　教育の充実と子育て支援　H22　112億円 → H23　124 億円

○施策の「詰め」を徹底するとともに、新たな取り組みを追加し、目標達成に向けて教育改革を着実に推進。

4　県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基盤づくり　H22　113億円 → H23　123 億円

○耐震化の促進に加え、津波避難タワーの整備支援など、「命」を守る施策を加速。

5　日本一の健康長寿県づくり　H22　373億円 → H23　455 億円

○「日本一の健康長寿県構想」を改訂。医師確保対策のさらなる強化や、あったかふれあいセンターの活動強化などを推進。

6　５つの基本政策に横断的にかかわる事業

①鳥獣被害対策の強化　②オフセット・クレジット事業の推進　③中山間対策の実施

4　平成23年度当初予算主要項目

1　県経済の活性化

拡

志国高知龍馬ふるさと博推進事業費
963,106（H22：412,058）
（一部に森林整備加速化・林業再生基金、緊急雇用創出臨時特例基金）

大河ドラマ「龍馬伝」の放送と「土佐・龍馬であい博」による盛り上がりを継続して、観光客の誘致と県経済の活性化を図る。

○　志国高知龍馬ふるさと博推進事業費補助金　767,902千円
　補 助 先：龍馬ふるさと博推進協議会
　　（財）高知県観光コンベンション協会
　補 助 率：定額
　補助対象：観光客誘致のためのメイン会場建築、広報、誘客、受入等に係る経費

○　重点分野雇用創造志国高知龍馬ふるさと博キャラバン隊派遣委託料　57,437千円

○　重点分野雇用創造観光コンシェルジュ育成事業委託料　81,712千円
　・委 託 先：龍馬ふるさと博推進協議会

NEW　重点分野雇用創造ウォーキングイベント開催等委託料　13,586千円
　・委 託 先：高知県ウォーキング協会

○　事務費　42,469千円



（観光振興部　観光政策課）

拡

観光振興推進事業費補助金　327,295

本県の重要課題である観光振興を効果的に実践するため、観光客誘致、受入、スポーツ誘致、広報事業について補助する。
・補助先：（財）高知県観光コンベンション協会
・補助率：定額

拡充　旅行会社プロモーション事業（モニターツアーや販売助成金）
NEW　国際チャーター便への支援



（観光振興部　観光政策課）

拡

国際観光の推進　67,403



本県への外国人観光客の誘致促進を図るため、誘致活動を行うとともに、受入態勢の整備を行う。

○　外国人観光客の誘致・プロモーション等　26,864千円
NEW　・国際チャーター便への支援（再掲）
拡充　・海外旅行エージェントモニターツアー
拡充　・国際旅行商品造成助成
拡充　・　プロモーション活動等

○　受入態勢の整備　40,539千円
NEW　・重点分野雇用創造インバウンド促進事業（非常勤職員の雇用）
・広域観光案内板設置工事　・国際観光受入促進事業（研修会）等

（観光振興部　観光政策課、おもてなし課）

NEW

体験型広域観光推進事業費補助金　12,000

広域ブロックごとに一泊以上滞在できる観光地づくりを実現するため、地域コーディネート組織を通じて、地域の体験型プログラムの開発・強化や受入態勢の整備等を図る。



○　体験型広域観光推進事業費補助金　12,000千円
　・補 助 先：地域コーディネート組織
　・補 助 率：1/2以内
　・補助対象：体験型プログラム開発・強化、地域コーディネート組織活動経費

（観光振興部　観光政策課）

産業振興推進総合支援事業費補助金　1,250,000

産業振興計画を効果的に実行するため、計画に位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大など、生産段階から販売段階までの取組を総合的に支援する。

（一般事業等）
- 補助先：市町村等　・補助率：2/3以内（ソフト、ハード事業）
  （但し、企業等が事業実施主体の場合のハード事業は1/2以内）
- 補助対象：地域アクションプラン等に位置付けられた取組

（ステップアップ事業）
- 補助先：民間事業者等　補助率：1/2以内（ソフト事業）
- 補助対象：事業の立ち上げ段階又は試行段階の取組

さらなる加速、その先を目指して…
：果敢に挑戦！産業振興計画

（産業振興推進部　計画推進課）

地産外商公社運営費補助金　81,324

高知県アンテナショップ おかえり高知

産業振興計画の柱である地産外商戦略を推進する母体である高知県地産外商公社が行うアンテナショップを拠点とした県産品の販路開拓・販売拡大等を支援する。
- 補助先：一般財団法人高知県地産外商公社　・補助率：定額

（産業振興推進部　地産地消・外商課）

拡 県産品PR等推進事業費　28,644

新たな県産品の発掘や磨き上げを進めるとともに、フェア、商談会を効果的に開催することにより、首都圏、関西・中部地区を中心にした地産外商活動を着実に展開する。

（関西地区・中部地区などにおける外商活動をさらに充実・強化）
- ○　関西地区地産外商戦略推進事業委託料　6,050千円
- NEW ○　中部地区地産外商戦略推進事業委託料　1,996千円
- ○　商品発掘コンクール実施委託料　5,856千円

（産業振興推進部　地産地消・外商課）

地域産業人材育成事業費　22,706

産業振興計画への位置づけを目指す事業者等を対象に、専門家によるビジネス研修を実施する。
- ○　地域産業人材育成事業費（目指せ！弥太郎 商人塾）　19,711千円
- ○　地域起業家養成事業負担金　820千円
- ○　県内若手人材による異業種交流研修　235千円
- ○　地域産業振興人材育成塾　1,940千円



（産業振興推進部　計画推進課）

NEW ものづくりの地産地消総合相談窓口事業費　17,363

（ふるさと雇用再生特別基金）

産業振興計画の柱の一つである「ものづくりの地産地消」の総合相談窓口「ものづくり地産地消センター（仮称）」の設置等により、相談・マッチング機能の強化や事業者間の商談を活性化する場の確保を図る。

○　ふるさと雇用再生ものづくりの地産地消総合相談窓口事業委託料
- 委託先：（財）高知県産業振興センター

（産業振興推進部　計画推進課）

拡 企業支援策の充実・強化　429,250

産業振興計画の推進、企業の撤退・県外転出の予防に向けて包括的な企業支援（企業訪問活動の強化、設備投資への支援策の充実）を行う。

○ふるさと雇用再生企業訪問活動強化事業委託料　29,870千円 NEW
- 委託先：（財）高知県産業振興センター
- 委託内容：企業訪問専門員(2人)と受注拡大コーディネーター（2人）によるきめ細かな企業訪問活動による企業情報の収集及び支援策の紹介

＝企業立地補助金制度の抜本的な見直しを実施＝



○企業立地促進事業費補助金　294,005千円
- 補助先：企業立地促進要綱に基づく指定企業
- 補助率：10%～45%
- 補助対象：土地の取得、建物・機械設備の取得・リース

改正のポイント

（補助率）
- 土地の取得を伴う新増設については補助率を５%引き上げ　拡充
- 特別事業加算（投資額1億円以上かつ新規雇用20人以上）５%を新設　NEW
- 産業振興計画特別加算（10%又は20%）を新設　NEW

（要件等の見直し）　拡充
- 政策誘導用地以外の工場適地における事業を補助対象に追加
- 建物の取得を伴わない増設を補助対象に追加
- 投資額要件を1億円以上から5千万円以上へ引き下げ

・コールセンター等立地促進事業費補助金　105,375千円
- 補助先：企業立地促進要綱に基づく指定企業
  →対象業種にシェアードサービスやコンテンツ産業等を追加　拡充
- 補助率：10%、50%
- 補助対象：土地の取得、建物・償却資産の取得・リース等

【債務負担】150,000千円（両補助金合計）　（商工労働部）

拡 ものづくり地産地消推進事業費　50,548

県内に需要のある機械や設備を県内企業が開発していく取組を推進するため、試作機の企画・開発、製品の改良に要する経費の一部を助成するとともに、複数年にわたる事業への柔軟な対応を行い、ものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を図る。

○　ものづくり地産地消推進事業費補助金　　50,000千円

①ステップアップ事業　　5,000千円
- 補助先：中小企業者（共同体も可）
- 補助率：1/2以内（上限1,000千円）
- 補助対象：構想段階から基本設計までの取組

②試作開発事業　　45,000千円
- 補助先：中小企業者（共同体も可）
- 補助率：単独1/2以内（上限10,000千円）
  共同体2/3以内（上限13,500千円）
- 補助対象：試作開発・改良の取組

【債務負担】　　25,000千円



拡充　新たに改良の取組と複数年にわたる事業に対応

（商工労働部　工業振興課）

成長分野育成支援事業費　91,298

成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や環境などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取組を促進する。

○　研究会発事業化支援事業費補助金　　65,000千円
- 補助先：県内中小企業等又はそのグループ
- 補助率：事業体 ソフト2/3、ハード1/10以内
  個別事業者 ソフト1/2、ハード1/10以内

（商工労働部　工業振興課、新産業推進課）

拡 コンテンツビジネス起業化支援事業費　15,329

企業や専門家等で構成する研究会を設置し、事業化プランの企画から実施まで人的・財政的支援を総合的に行う。

○　研究会発事業化支援事業費補助金　　14,000千円
- 補 助 先：県内中小企業等　・補 助 率：1/2以内又は2/3以内
- 補助対象：事業化に必要な経費

※ソーシャルゲーム開発を支援対象に追加 拡充



（文化生活部　まんが・コンテンツ課）

NEW 産学官連携推進事業費　61,812

県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。

○　産学官連携産業創出研究推進事業委託料　　60,000千円
- 委託先：大学、高専、企業等（企業単独は対象外）
- 委託内容：大学等の研究シーズを活用した県内企業による事業化の可能性の高い共同研究の推進
- 委託方法：随意契約（プロポーザル方式）

○　事務費（産学官連携会議運営経費）　　1,812千円



（商工労働部　新産業推進課）

NEW ふるさと雇用再生ﾁｬﾚﾝｼﾞｼｮｯﾌﾟ事業委託料　25,305

（ふるさと雇用再生特別基金）

商店街の空き店舗を活用してチャレンジショップ事業を行い、空き店舗対策とともに商店街の活性化を図る。

事業のポイント
- 商店街振興組合等が主体的に出店者の募集や家賃交渉、経営アドバイスなどに関わり、チャレンジから独立開業後においてもサポートを実施
- 創業者だけでなく、商店街の若手商業者の独立や業種転換等も対象とすることで定着率の向上を図る。

- 委託先：商店街振興組合、事業協同組合
- 委託内容：チャレンジショップ運営計画策定・開設等

（商工労働部　経営支援課）

拡 緊急雇用創出臨時特例基金事業費　2,838,129（H22：2,258,168）

離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出、提供する。

○　緊急雇用創出臨時特例基金事業費補助金　2,780,000千円
- 補助先：市町村、一部事務組合等　・補助率：10/10以内
- 補助対象：市町村等が行う委託事業、直接事業

○　緊急雇用創出特別推進事業費（枠予算）　　50,119千円



（商工労働部　雇用労働政策課）

拡

ふるさと雇用再生特別基金事業費
2,122,485 (H22:1,514,307)

地域の実情に応じた創意工夫に基づき、地域の雇用再生のために求職者を雇い入れて行う雇用を創出する事業を実施する。

○　ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金　2,058,975千円
・補助先：市町村、一部事務組合等　・補助率：10/10以内
・補助対象：市町村等が民間企業等に委託して実施する事業

○　ふるさと雇用再生正規雇用促進費補助金　60,000千円
・補助先：ふるさと基金事業の受託団体
・補助金額：正社員30万円/人

（商工労働部　雇用労働政策課）

高卒未就職者対策事業費　36,104
（緊急雇用創出臨時特例基金）

高卒後3年以内の未就職者を対象に職業訓練から引き続いた就業体験や企業での雇用によるＯＪＴにより、職業能力や就職意識の向上を図り、早期の就職に繋げる。

○　重点分野雇用創造高卒未就職者対策事業委託料　26,068千円
○　事務費等　10,036千円

（商工労働部　雇用労働政策課）

農業創造人材育成事業費　9,871

農村地域を活性化するため、意欲のある農村住民や行政担当者等を対象に、互いに学び合い、高めあうためのセミナーを実施し、地域のリーダーとして活動できる人材を育成する。

○　農業創造セミナー開催等委託料　5,391千円　等

（農業振興部　環境農業推進課）

NEW

集落営農・拠点ビジネス支援事業費　124,978

県下全域で園芸品目等の導入や農産加工、グリーンツーリズムに取り組む「こうち型集落営農」等を推進し、地域農業の維持・活性化及び拠点ビジネスへの発展を図る。

○　集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金　124,310千円
・補助先：市町村
・補助率：１／２以内、モデルは２／３以内
・補助対象：農業用・農産加工用機械整備、農村交流施設整備等

（農業振興部　農業政策課）

拡

耕作放棄地解消推進事業費　35,689

耕作放棄地の有効活用と担い手の育成を目的に、新たな担い手等が耕作放棄地の再生利用を行う場合に（財）高知県農業公社を通じて補助する。

○　耕作放棄地解消推進事業費補助金　35,442千円
・補助先：（財）高知県農業公社
・補助率：定額
・補助対象：再生作業、用排水施設、農業用ハウスの整備等



拡充　※自己所有地の再生活動及び農道水路等の整備を支援対象に追加

（農業振興部　農地・担い手対策課）

拡

新規就農総合対策事業費　110,620

農業会議や県農業公社が実施する新規就農者の確保に向けた取り組みを支援するとともに、市町村及び農業協同組合が実施する新規就農希望者に対する研修事業に助成することにより、新規就農者の確保、育成を図る。

(研修生見込数Ｈ22　47名→Ｈ23　74名（継続含））拡充

○　新規就農総合対策事業費補助金　7,180千円
・補助先：県農業公社、農業会議　・補助率：定額
・対象経費：就農支援業務に要する経費

○　新規就農研修支援事業費補助金　101,848千円
・補助先：市町村等（※農業協同組合を対象に追加）拡充
・補助率：２/３、定額　・対象経費：研修に要する経費　等

（農業振興部　農地・担い手対策課）

レンタルハウス整備事業費　399,570

施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等の確保を行うため、レンタルハウスの整備を支援し、園芸産地の維持、強化を図る。また、新たに遊休ハウスの情報の共有化により中古ハウスの流動化を促進する。

○　レンタルハウス整備事業費補助金　398,944千円
・補助先：市町村　・補助率：１/３～２/５
・補助対象：園芸用ハウス、暖房・潅水施設　等



拡充　※中古ハウスの解体費を追加し、中古ハウス流動化を促進

（農業振興部　産地づくり課）

拡　ゆず振興対策事業費　11,957

ゆず果汁等の販売促進活動を通じ、今後のゆず果汁の需要を拡大し、県域でのまとまりの強化を図る。また、ゆず豊作時の対応として需給調整システムを構築し、安定供給体制を確立する。

○　ゆず需給調整対策事業費補助金　10,000千円　NEW
・補助先：高知県ゆず振興対策協議会　・補助率：定額
・補助内容：大豊作時の需給調整を目的とした「ゆず振興基金」への積立金



○　ゆず振興対策協議会負担金　1,333千円
・負担先：高知県ゆず振興対策協議会
・負担率：定額
・負担内容：ゆず果汁及び青果のPR活動等に必要な経費　等

（農業振興部　産地づくり課）

拡　新需要開拓マーケティング事業費　23,381
（こうち野菜果実販路開拓事業費）

消費流通構造の変化に対応するため、市場から先のマーケットとの関係を強化し、販路開拓、販路拡大を推進する。

○　新需要開拓マーケティング協議会負担金　8,830千円
・負担先：新需要開拓マーケティング協議会　・負担率：１/２

○　新園芸ブランド確立事業費補助金　4,500千円　NEW
・補助先：園芸連　補助率：2/3
・補助対象：生産から販売までのプロセスの「見える化」や、環境保全型農業の取組等を消費者に伝えることによる園芸品のブランド化に要する経費　等



（農業振興部　流通支援課）

NEW　「こうち新施設園芸システム」開発事業費　34,444

農業技術センターにおいて、化石エネルギーの使用量削減とそれに代わる新エネルギーの利用方法や施設内環境制御など、高収益に繋がる新施設園芸システムに関する研究を実施する。

○　高軒高ハウス建替（耐候性ハウス2棟）設計委託料　433千円
○　高軒高ハウス建替等工事請負費　17,211千円
○　研究費（園芸施設におけるヒートポンプの利用技術等）等　16,800千円

（農業振興部　環境農業推進課）

NEW　木造住宅総合推進事業費　214,408

木材の需要拡大を図るため、新築に加え、増築、リフォームや内装材の活用も助成対象とした、新たな制度を創設する。

○　こうちの木の住まいづくり助成事業費補助金　209,980千円
・補助先：住宅取得者、住宅所有者
・補助率：13,500円/m3(構造材等)、2,000円/m2(内装材)、200千円/棟(団地加算)、300千円/棟（長期優良加算）
※最大1,000千円（加算を加えると最大1,500千円）
・補助対象：県産乾燥材を活用した住宅の新築、増築、リフォームに係る費用



○　リーフレット等作成委託料　1,706千円

（林業振興・環境部　木材産業課）

県産材外商推進対策事業費　45,109

県産材の県外における販路拡大のため、ＰＲや関係者とのネットワーク形成を行う。

○　土佐の木の住まい普及推進事業費補助金　7,800千円
・補助先：県外工務店等　・補助率：県産材１㎥当たり５千円
・補助対象：年間PR計画に基づくPR活動の経費

○　土佐の木販売促進事業費補助金　9,470千円
・補助先：土佐材流通促進協議会等　・補助率：１/２以内
・補助対象：セミナー・展示会開催経費等

○　ふるさと雇用再生県産材需要拡大サポート事業委託料　拡充
（営業職員2人→3人）　13,984千円
・委託先：（社）高知県木材協会

○　販売拡大拠点設置事業費補助金　8,024千円
・補助先：土佐材流通促進協議会　・補助率：定額
・補助対象：県外流通拠点における取扱手数料



（林業振興・環境部　木材産業課）

NEW 県産材加工流通システム整備事業費　12,374

大型製材工場の誘致や県内事業者起業による大型製材工場の設立を促進するために必要な調査や起業プラン作成の支援を行う。

○　大型製材工場誘致推進事業委託料　　6,315千円
・委託内容：県外企業の誘致に向け、県が行う様々な条件整備に対する助言や支援、基礎データ収集等の調査

○　大型製材工場設置促進事業委託料　　5,161千円
・委託内容：県内事業者向け大型製材工場事業化ﾓﾃﾞﾙﾌﾟﾗﾝの作成や起業化に向けての普及啓発

等



（林業振興・環境部　木材産業課）

拡 木の香るまちづくり推進事業費　50,438

（森林環境保全基金）

木の魅力をＰＲし、県産材の需要拡大を図るため、県産材を積極的に利用した公共的施設等の木質化に対して、助成を行う。

○　木の香るまちづくり推進事業費補助金　　50,000千円
・補助先：市町村、社会福祉法人、医療法人等
・補助率：1/2
拡充 補助限度額：5,000千円（←3,000千円）
・補助対象：公共的空間、学校関連環境、観光関連施設等の整備



等

（林業振興・環境部　木材産業課）

NEW かつお・まぐろ漁業振興対策事業費　2,848

かつお漁業振興のため、黒潮町の活餌供給事業におけるリスク対策（自然災害等によって蓄養中のイワシが死亡した場合の活餌の再取得への支援）に対し助成する。

○　かつお一本釣漁業用活餌供給事業費補助金　2,500千円
・補助先：黒潮町　・補助率：1/2以内



等

（水産振興部　漁業振興課）

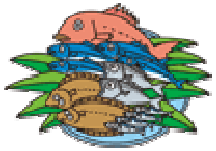
水産物流通販売強化支援事業費　54,192

直販所や量販店等における消費者へのPR活動や、漁協等が行う県産水産物（カツオ、キンメダイ、ゴマサバ）の地産外商及び宗田節振興のためのソフト事業を支援する。また、マリン・エコラベルの認証取得への支援を行うことで、本県水産物のブランド化を図る。

NEW 水産物ブランド化推進事業費補助金　　17,000千円
（地産外商等ソフト事業）
・補助先：市町村等　・補助率：1/2以内
・補助限度額：1団体あたり2,500千円
（マリン・エコラベルの認証取得事業）
・補助先：漁協、漁業者グループ等　・補助率：1/2以内等
・補助限度額：1,000千円／1団体

○　水産物販売促進事業委託料　　8,994千円
○　インターネットホームページ修正等委託料　　511千円
○　ふるさと雇用再生水産物消費拡大事業委託料　　7,874千円
○　ふるさと雇用再生水産物販路拡大事業委託料　11,694千円
○　消費地市場・産地交流推進事業　　4,347千円

等



（水産振興部　合併・流通支援課）

NEW 資源管理・漁業所得補償対策事業費　13,626

（緊急雇用創出臨時特例基金）

新たに始まる国の「資源管理・漁業所得補償対策制度」について、漁業者等への制度の周知や、資源管理計画の作成支援等を行う。

○　重点分野雇用創造資源管理・漁業所得補償対策事業委託料
12,802千円
・委 託 先：高知県漁業協同組合連合会

等

（水産振興部　水産政策課）

2　インフラの充実と有効活用

NEW

ＩＣカード普及促進事業費補助金　10,200

　ＩＣカードですかを高知東部地域に導入し、路線バスの利便性を向上させ公共交通の維持・活性化につなげる。
・補助先：高知東部交通株式会社　・補助率：1/2
・補助対象：運用端末、車載機設置費

（産業振興推進部　公共交通課）



航空路線維持対策事業費補助金　44,805

　利用率の低迷している航空路線の維持を図るため、航空会社に対し着陸料相当の補助を行う。
・補助先：航空会社　・補助率：定額

（産業振興推進部　公共交通課）

NEW

中央地域バス路線再編事業費補助金　12,000

　高知県内の都市圏を中心に運行されているバス路線を再編し、効率的でわかりやすい路線網を実現するため、各種調査等を行い、バス路線再編案を作成する。

○　中央地域バス路線再編事業費補助金　12,000千円
・補 助 先：高知県中央地域バス路線再編協議会（仮称）
・補 助 率：定額
・補助対象：路線再編案の作成等



（産業振興推進部　公共交通課）

活力創出基盤整備総合交付金事業費　10,892,182

　国の交付金を活用して、道路改築、1.5車線的道路整備、交通安全、防災、修繕など「命の道」整備を進める。

○主な箇所
・　県道改築　影野インター線
・　1.5車線的道路整備　有岡川登線
・　交通安全　奈比賀川北線
・　国道改築　国道195号　南国バイパス



（土木部　道路課）

エコサイクルセンター設置推進事業費　798,178

（地域活性化・公共投資臨時基金）

　環境の保全、産業・経済の健全な発展を図るため、（財）エコサイクル高知が実施しているモデル的産業廃棄物処理施設の建設に際して、助成を行う。

○　エコサイクルセンター建設事業費補助金　718,963千円
・補助先：(財)エコサイクル高知　・補助率：定額
・補助対象：エコサイクルセンターの建設事業費

○　地域振興対策交付金　77,640千円

（林業振興・環境部　環境対策課）

3　教育の充実と子育て支援

NEW

新資料館整備事業費　1,499,611

　「山内家資料の保存等検討委員会」の提言を踏まえ、新資料館基本構想をもとに、歴史や文化による地域振興や観光振興にも寄与する新資料館の整備に向け、用地取得等を行う。

○　基本設計委託料　38,731千円
○　実施設計委託料　64,553千円
　【債務負担行為　38,731千円】
○　埋蔵文化財発掘調査委託料　59,892千円
　【債務負担行為　95,801千円】
○　土地購入・移転補償費　1,324,548千円
・用地面積　3,974.09㎡（財務事務所跡地等）
○　その他　11,887千円



（文化生活部　文化・国際課）

拡

教育版「地域アクションプラン」推進事業費
125,696（H22：100,696）

　教育振興基本計画を効果的に推進するため、市町村教育委員会等が主体的に取り組む教育課題の解決のための施策を支援し、県全体の教育振興を図る。

○　地域教育振興支援事業費補助金　125,000千円
・補助先：市町村、学校組合等　・補助率：1/2以内



（教育委員会　教育政策課）

NEW 外国語教育推進プラン　8,564

中学生の英語学力を向上させるため、学力の下支えとなる、単語、熟語等を繰り返し書いて練習する学習シートを作成・配付する。

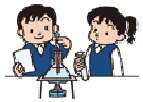
○　英語ライティングシート作成委託料　　8,564千円

（教育委員会　小中学校課）

NEW 理科教育推進プロジェクト　2,510

児童生徒（対象：小5・中2）の理科学力を向上させるため、理科に対する興味・関心を高め、科学的な思考力や表現力を育成する問題集を作成・配付する。

○　理科思考力問題集作成委託料　2,510千円



（教育委員会　小中学校課）

拡 到達度把握・授業評価システム推進費　13,095

学年進行に伴う学力の定着状況や学習到達度を把握し、学力課題を明確にするとともに、対応策を講じ課題を改善する。

(対象)

<継続>小4、5：国語、算数　中1：国語、算数　中2：国語、数学、英語

<新規>小6、中1、中2：理科　中3：英語、理科

○　到達度把握検査委託料　　747千円

○　到達度把握・授業評価システム推進費補助金　　12,180千円

・ 補助先：市町村、学校組合　・補助率：1/2以内

（教育委員会　小中学校課）

学習習慣確立のための緊急支援事業　68,310

引き続き緊急的に重点支援し、高知市の中学生の基礎学力の定着を図るとともに、小学校４年生から６年生を対象にした放課後学習室の運営についても支援する。

○　中学校学習習慣確立緊急支援事業費補助金　54,560千円

・補助率：2/3（3年間助成、 H21～H23）

○　小学校放課後学習支援事業費補助金　13,750千円

・補助率：1/2（2年間助成、 H22～H23）



（教育委員会　小中学校課）

拡 就職支援対策事業費　73,445

ニートやフリーターといった若者が増加している情勢に対応し、生徒が勤労観や職業観を育成し将来の展望や目的意識を持つことができるようキャリア教育の推進等を行い、高校生の就職支援を図る。

○　インターンシップ事業、スキルアップ講習会、就職フォローアップ講習会の実施、就職アドバイザーの配置増（9人→13人（県内2名、大阪・名古屋に各1名増））拡充　等

（教育委員会　高等学校課）

放課後子どもプラン推進事業費　399,968

放課後における子どもたちの居場所づくりを推進するため、放課後児童クラブと放課後子ども教室の運営を支援するとともに、学習活動の充実のための助成等を行う。

○　特別支援学校放課後生活支援事業委託料　　2,880千円

○　放課後子どもプラン推進事業費補助金　　367,827千円

①放課後子ども教室　　107,800千円

・補助先：市町村（中核市除く）　・補助率：2/3以内

②放課後児童クラブ　　156,283千円

・補助先：市町村（中核市除く）　・補助率：2/3以内

③放課後学び場応援事業　　97,825千円

・補助先：市町村（中核市除く）　・補助率：定額

④放課後子どもプラン利用促進事業　　5,919千円

・ 補助先：市町村（中核市除く）

・ 補助率：1/2以内（上限3千円/人）



○　放課後児童クラブ施設整備助成事業費補助金14,336千円

・補助先：市町村（中核市除く）　・補助率：2/3以内

○　ふるさと雇用再生放課後学び場人材バンク設置委託料　7,071千円

等

（教育委員会　生涯学習課）

NEW 新弓道場整備事業費　45,856

新県立弓道場の実施設計及び土地造成工事等を行う。

○　地質調査委託料　　4,671千円

○　実施設計委託料　　13,083千円

○　施工管理委託料　　4,510千円

○　土地造成工事請負費　　23,362千円

等



（教育委員会　スポーツ健康教育課）

水産指導実習船建造事業費　699,970

老朽化した県立高知海洋高校水産指導実習船「土佐海援丸」の代船を建造する。



○　水産指導実習船建造工事請負費　687,214千円
　・契約方法：一般競争入札（H22契約済）
○　施工管理委託料　8,201千円
　・委託方法：随意契約（H22契約済）

（教育委員会　高等学校課）

NEW

県立スポーツ施設管理運営費　52,641

熱中症対策のため、県立武道館に空調設備を整備する。

○　武道館空調設備整備工事請負費　52,641千円

(教育委員会　スポーツ健康教育課）

野球場夜間照明設置特別対策事業費　145,903



高知球場にナイター設備を設置するための経費を助成する。

○　野球場夜間照明設置特別対策事業費補助金　145,903千円
　・補助先：高知市　・補助率：定額
　・補助対象：照明設備工事実施に係る高知市の実質負担額

（教育委員会　スポーツ健康教育課）

NEW

高知県公立大学法人運営費交付金　1,638,479

高知県立大学の公立大学法人化に伴い、同法人の業務運営にかかる経費を交付する。

（文化生活部　私学・大学支援課）

公立大学法人高知工科大学運営費交付金　2,884,059

高知工科大学の業務運営にかかる経費を交付する。

（文化生活部　私学・大学支援課）

4　県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基盤づくり

NEW

津波避難対策推進事業費補助金　100,000

津波避難対策の加速化をめざし、必要なソフト・ハード対策を総合的に推進する。



・事業主体及び補助先：市町村　・補助率：2/3以内
・補助対象：（ソフト）津波避難計画策定支援等
　　（ハード）津波避難タワー整備等

（危機管理部　地震・防災課）

みんなで備える防災総合補助金　111,600

南海地震など大規模な災害に備えるため、地域における自主的な防災対策を支援する。



・事業主体及び補助先：市町村等　・補助率：1/2以内
・補助対象：（ソフト）自主防災組織活動支援等
　　（ハード）緊急用ヘリコプター離着陸場整備、
　　避難標識等サイン設置等



（危機管理部　地震・防災課）

南海地震長期浸水対策事業委託料　13,965

高知市の長期浸水被害からの速やかな復旧・復興策を検討し、総合的な防災対策を提案する。

・委託内容：検討会の開催、止水・排水対策等の課題の整理や
　　調査分析を行う

（危機管理部　地震・防災課）

NEW

24時間即応体制整備事業費　20,088

危機事象に対し、職員が24時間即応できる体制（H24年4月開始予定）を確保するため、本庁舎3階に宿日直室を整備する。

○　職員による宿日直体制構築にかかる経費　19,615千円
　・設計委託料　1,297千円
　・宿日直室整備工事請負費　17,148千円

(危機管理部　危機管理課）

拡

住宅耐震対策事業費　100,785

南海地震に備え、既存住宅の耐震診断や耐震改修設計、耐震改修に対する助成等を行うことで安全な住宅ストックの形成を図る。
（H23年度から木造住宅に加え非木造住宅を対象とする。拡充 ）

○　住宅耐震化促進事業費補助金　　97,900千円
・補助先：市町村　・補助率：1/4以内
・補助限度：耐震診断7.5千円/戸
耐震改修設計50千円/戸
耐震改修150千円/戸（塀の安全対策も対象）

（土木部　住宅課）

拡

施設整備費（南海地震に備える施設整備費）

2,205,714（H22:1,336,291）
（県有建築物南海地震対策基金）

南海地震に備え、県立学校施設の耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事等を実施する。【耐震化率：H22末65.8%→H23末70.6%】

○　耐震診断委託料　　3,167千円
高等学校：2校2棟
○　耐震補強設計等委託料　　159,286千円
高等学校：15校32棟、特別支援学校：1校1棟
○　耐震補強工事等　　2,043,261千円
高等学校：13校27棟、特別支援学校：2校2棟



（教育委員会　総務福利課）

公立学校耐震化促進事業費　425,754

南海地震に備え、公立小中学校の耐震性を向上させるための事業を実施する市町村に対して支援する。
【耐震化率：H22末73.8%→H23末77.1%】

○　公立学校施設耐震診断支援事業費補助金　19,131千円
補助先：市町村・学校組合　補助率：1/3以内
実施予定：4市町17校18棟
○　公立小中学校耐震化促進事業費補助金　406,623千円
補助先：市町村・学校組合　補助率：1/6以内
実施予定：12市町村20校28棟

（教育委員会　総務福利課）

医療施設耐震化促進事業費　1,164,181

（医療施設耐震化臨時特例基金）

災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図る。

○　医療施設耐震化臨時特例基金事業費補助金　1,104,262千円
・補助率：1/2　・補助先：耐震化整備指定医療機関
・補助対象：耐震整備に要する経費
【債務負担】：384,402千円　　H23.4.1～H25.3.31
○　医療施設耐震整備事業費補助金　59,820千円
・補助率：1/2（調整率あり）
・補助先：IS値が0.3未満の病院
・補助対象：耐震整備に要する経費

（健康政策部　医療薬務課）

医療施設近代化施設整備費補助金　42,522

病院の老朽化等による建替等の整備に要する経費を助成する。

○　医療施設近代化施設整備費補助金　42,522千円
・補助先：病院等　・補助率：1/3 以内

（健康政策部　医療薬務課）

NEW

街頭防犯カメラ設置事業費　23,736

県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基礎づくりを進めるため、地域住民の要望に基づき高知市内に街頭防犯カメラを設置するとともに、商店街等による自主的な街頭防犯カメラ設置を支援する。

○　街頭防犯カメラ設置支援モデル事業費補助金　17,086千円
・補助先：商店街組合、町内会等　・補助率：1/2
○　備品購入費　　5,635千円
・設置場所：高知市追手筋周辺　・設置台数：１カ所４カメラ

（公安委員会）

警察署再編整備費　29,304

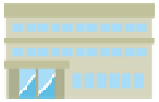


警察署再編計画に基づき施設整備を行う。
○高知東署（仮称）建設事業
①新築工事請負費　13,828千円　②新築工事監理委託料　148千円
○ 新南国署(仮称)建設事業
①基本設計委託料　15,328千円　（公安委員会）

安芸総合庁舎整備事業費　707,141

（県有建築物南海地震対策基金、地域活性化・公共投資臨時基金）

南海地震等の大規模災害時における県東部地域の拠点として、安芸総合庁舎を整備する。



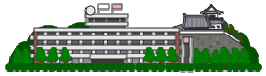
○　安芸総合庁舎建替建築等工事費　684,934千円
○　安芸総合庁舎建替建築工事監理委託料　11,341千円
○　防災行政無線設備移設工事費　8,778千円
（健康政策部　健康長寿政策課）

本庁舎等耐震改修事業費　1,486,896

（県有建築物南海地震対策基金）

南海地震発生時に来庁者と職員の安全確保を図るとともに、災害復旧拠点となる本庁舎、議会棟、正庁ホールの耐震改修工事を行う。

○　耐震改修等工事請負費　1,423,170千円
○　耐震改修工事監理等委託料　34,344千円



（総務部　管財課）

5　日本一の健康長寿県づくり

拡 肝炎対策事業費　235,567

ウイルス性肝炎について、正しい知識や検査の必要性についての周知、検査機会の拡大、医療費負担の軽減等を行うことで、肝がんへの進行防止を図る。

○ウイルス性肝炎対策啓発事業　7,467千円（H22:1,159千円）　拡充
○肝炎ウイルス検査促進事業　16,247千円（H22:2,040件→3,480件）　拡充
○地域肝炎治療コーディネーター養成等治療促進事業　1,173千円　NEW
○肝炎医療費助成事業　210,680千円(H22:175,623千円)　拡充
(健康政策部　健康対策課)

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費　540,091

（ワクチン接種緊急促進基金）

市町村が行う子宮頸がん予防ワクチン等の接種にかかる必要な経費に対して助成する。



○　子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助金　536,997千円
補助先：市町村　補助率：1/2
（県単補助の子宮頸がん予防ワクチンは2/3）
（健康政策部　健康対策課）

拡 特定健康診査受診促進事業費補助金　7,236

特定健康診査の受診率向上のため、４０～５０歳代を対象に市町村が行う個別通知などの受診勧奨や利便性の向上の取組を支援する。



・補助先：市町村
・補助率：定額（受診勧奨事業）、1/2（利便性向上事業）
・補助対象：受診勧奨事業及び受診機会の増加に要する経費
拡充（個別通知に要する経費を補助対象に追加するとともに、利便性向上事業の受診者数要件を緩和）
（健康政策部　健康長寿政策課）

拡 がん検診受診促進事業費補助金　77,002

がん検診の受診率向上のため、 40～50歳代を対象に市町村が行う個別通知などの受診勧奨や利便性の向上の取組を支援する。
・補助先：市町村　補助率：定額
・補助対象：・がん検診の受診勧奨に要する経費
拡充 ※受診機会の増加に要する経費を補助対象に追加
（健康政策部　健康対策課）

NEW 健康づくり団体育成支援事業費補助金　4,400

地域の健康づくり団体を育成する市町村を支援することで、官民一体となった受診勧奨の取り組みを促進する。
・補助先：市町村
・補助率：定額（事業費のうち20万円以内）、1/2（事業費のうち20万円を超え50万円以内）
・補助対象：地域の健康づくり団体の育成及び活性化に要する経費
(健康政策部　健康長寿政策課)

NEW 歯と口の健康づくり事業費　12,785

歯と口の健康づくりに関する実態調査を実施し、その結果を踏まえて「歯と口の健康づくり推進協議会」において施策の検討を行う。

○　歯と口の健康づくり実態調査委託料　10,377千円

- フッ素応用学校等実態調査：全ての保育所、幼稚園、小・中学校、市町村を対象
- 働き盛りの歯周病予防意識調査：7,000事業所を対象
- 在宅歯科医療実態調査：ｹｱﾏﾈｰｼﾞｬｰ1,000人を対象
- 歯科保健実態調査：抽出により県民1,500人を対象



○　シンポジウム開催事業費負担金　1,000千円
・負担先：高知県歯科医師会　・負担割合：定額

(健康政策部　健康長寿政策課)

拡 地域医療再生事業費補助金 2,019,155 (H22:253,096)

(地域医療再生臨時特例基金)

医師の確保・養成等のため、中長期的な対策と即効性のある施策を推進するため、高知医療再生機構に必要な経費を助成する。

・補助先：高知医療再生機構　・補助率：定額
・補助対象：本県へ赴任する医師への研修就学資金の支給 NEW
・医療再生機構による医師の雇用・派遣事業 NEW
・県外私立大学への寄付講座の設置による当該大学から本県への医師派遣 NEW
・医師斡旋業者を活用した医師確保事業 NEW
・高知大学地域医療教育研修拠点施設整備支援など若手医師のレベルアップ事業
・指導医育成・確保事業　等



(健康政策部　医師確保推進課)

拡 医師確保対策事業費　205,388

将来、高知県内での勤務を志す学生に対し、必要な奨学金を貸与することにより、県内勤務医師を確保する。



○　医師養成奨学貸付金　171,000千円
H22：57人　→　H23：87人

(健康政策部　医師確保推進課)

拡 ドクターヘリ運航事業費　568,954 (H22:2,388)

＊救急医療対策費900千円を含む

(地域医療再生臨時特例基金)

23年3月から運航を開始するドクターヘリへの運航経費を助成するとともに、救急医療機関の役割分担と相互協力、メディカルコントロールの充実による最適な搬送先や搬送手段の選定など、救急医療の更なる質的向上についての協議を加速化する。



○　ドクターヘリ導入促進事業費補助金　357,735千円
・補助率：10/10　・補助先：高知県・高知市病院企業団

○　ドクターヘリ運航事業費補助金　209,830千円
・補助率：10/10　・補助先：高知県・高知市病院企業団　等

(健康政策部　医療薬務課)

NEW 県立幡多けんみん病院がん診療機能強化事業費　5,902

県立幡多けんみん病院が、がん診療連携拠点病院の指定を受けるために必要な経費を補助し、幡多地域のがん医療の向上を図る。

○　県立幡多けんみん病院がん診療機能強化事業費補助金　5,689千円
・補助率：10/10

(健康政策部　健康対策課)

安芸地域県立病院（仮称）整備事業費　2,735,327

(一部地域医療再生臨時特例基金)

安芸保健医療圏の中核病院として、他の医療機関と連携をとりながら、圏域内で２次医療をほぼ完結できる医療体制を構築することを目指して、新しい安芸地域県立病院（仮称）を整備する。



○　病院本体建築主体工事等　2,733,587千円

(公営企業局　県立病院課)

高知医療センター精神科病棟整備事業費　163,887

(一部地域医療再生臨時特例基金)

高知県・高知市病院企業団が行う高知医療センターの精神科病棟の整備に要する経費に対して負担する。



○　高知県・高知市病院企業団負担金　162,428千円
・負担先：高知県・高知市病院企業団
・負担額：企業債及び国庫補助金等の特定財源を充てても不足する額
・対象経費：病院の建設改良に要する経費及び精神科病院の運営に要する経費

(地域福祉部　障害保健福祉課)



地域福祉計画等推進費　21,854
（一部介護基盤緊急整備等臨時特例基金・緊急雇用創出臨時特例基金）

誰もが住み慣れた地域の中で自分らしく生き生きと暮らし続けることができる地域づくりをめざし、「地域福祉計画」等の策定を推進する。

○　地域福祉活動計画策定支援事業費補助金　4,731千円
- 補助先：高知県社会福祉協議会　　補助率：定額
- 補助対象：市町村社協の計画策定の支援に要する経費　　等

（地域福祉部　地域福祉政策課）

NEW 福祉研修センター事業費補助金　18,864

福祉専門職等に対し、体系的かつ計画的に研修の場を提供する福祉研修センター（5名体制）を設置し、専門職のスキルアップや地域福祉の担い手の育成等を図る。

補助先：高知県社会福祉協議会　・補助率：定額

（地域福祉部　地域福祉政策課）

拡 福祉人材センター運営事業費　30,149

質の高い福祉人材を確保するため、福祉人材センターの体制を強化（H22：４名→H23：５名）するとともに、量販店等で新たに移動相談を実施しマッチング機能を強化する。

あわせて全ての高校、専門学校、大学への求人登録の促進等の新たな人材確保の取り組みや施設等への巡回相談の強化も行う。

○福祉人材センター運営委託料　30,093千円

委託先：高知県社会福祉協議会

（地域福祉部　地域福祉政策課）

拡 あったかふれあいセンター事業費　513,057
（ふるさと雇用再生特別基金、介護基盤緊急整備等臨時特例基金）

地域全体の地域福祉のしくみづくりを進めるため、あったかふれあいセンターの設置を支援する。あわせて、「集う」機能を基本に、「相談支援」「生活支援」機能が発揮されよう活動の充実等への支援を行う。

（H22:39個所→H23：40個所）

○　ふるさと雇用再生あったかふれあいセンター事業費補助金
- 補助先：市町村　・補助率：10/10　　507,273千円
- 補助対象：あったかふれあいセンターの設置、運営経費

○　地域福祉人材育成研修委託料　2,986千円 NEW



（地域福祉部　地域福祉政策課）

NEW 地域支え合い体制づくり事業費　290,128
（介護基盤緊急整備等臨時特例基金）

高齢者等の支援が必要な方々が安心して暮らすことができるよう、日常的な支え合い活動の体制づくりを支援する。



○　地域支え合い体制づくり事業費補助金　290,000千円
- 補助先：市町村等　・補助率：10/10
- 補助対象：地域の支え合い活動の立ち上げ等に要する経費

（地域福祉部　高齢者福祉課）

拡 全国健康福祉祭開催準備事業費　38,974
（一部緊急雇用創出臨時特例基金）

平成25年に本県で開催する全国健康福祉祭（ねんりんピック）の開催2年前にあたり、実行委員会を設立し、必要な準備を行う。

NEW 緊急雇用創出全国健康福祉祭こうち大会広報委託料　11,164千円
NEW 緊急雇用創出インターネットホームページ作成委託料 3,014千円
NEW 全国健康福祉祭こうち大会実行委員会補助金　17,628千円
- 補助先：全国健康福祉祭こうち大会実行委員会（仮称）
- 補助率：定額
- 補助対象：全国健康福祉祭こうち大会に係る準備経費　等

（地域福祉部　高齢者福祉課）

NEW 中山間地域介護サービス確保対策事業費　52,862

中山間地域において、利用者のニーズにあった在宅介護サービスの充実を図るため、事業所からの訪問に一定の時間を要する利用者にサービスを提供している事業者に対し、助成を行う。



○　中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金　52,808千円
- 補助先：市町村　・補助率：1/2
- 補助対象：中山間地域における介護サービス提供に要する費用

（地域福祉部　高齢者福祉課）

緊急用ショートステイ体制づくり推進費　26,067
（一部ふるさと雇用再生特別基金）

介護者等の緊急時にショートステイが利用できるようベッドの確保等を行い、住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を整備する。

○　ふるさと雇用再生緊急ショートステイ相談業務委託料　7,233千円
- 委託先：特別養護老人ホームを運営している社会福祉法人等

○　緊急ショートステイ体制づくり費補助金　18,834千円
- 補助先：保険者により構成する協議会　・補助率：1/2
- 対象経費：緊急用ショートステイのベッドの確保等に要する経費

（地域福祉部　高齢者福祉課）

拡

緊急雇用創出介護資格取得支援事業費　269,010

（緊急雇用創出臨時特例基金）

介護施設等と求職者が有期雇用契約を結び、新規雇用者（求職者）が介護補助等の業務を行いながら介護福祉士養成校へ通学し、資格取得ができるようにすることで、新たな雇用の創出と福祉・介護分野への人材の参入を図る。

○　緊急雇用創出介護資格取得支援事業委託料　266,763千円
- 委託先：県内の介護施設等
- 委託期間：H23.4.1～H25.3.31

（地域福祉部　高齢者福祉課）

NEW

中山間地域障害福祉サービス確保対策事業費　4,056

中山間地域において、利用者のニーズにあった障害福祉サービスの充実を図るため、事業所からの訪問に一定の時間を要する利用者にサービスを提供している事業者に対し、助成を行う。

○　中山間地域障害福祉サービス確保対策事業費補助金　4,025千円
- 補助先：市町村　・補助率：1/2
- 補助対象：中山間地域における障害福祉サービス提供に要する費用

(地域福祉部　障害保健福祉課)

拡

発達障害者支援事業費　7,004

早期発見・早期療育の支援体制づくりに取り組む市町村を拡大（2圏域4市町→3圏域7市町へ）するとともに、児童精神医学分野の世界的権威であるギルバーグ教授による講演や直接指導を通じ、発達障害に関する専門医師を養成し、「高知県ギルバーグ発達神経精神医学センター（仮称）」の設置に向けた準備を行う。

あわせて、早期療育機関の少ない圏域の保育所等への訪問支援の充実や、新設の児童デイサービスへの技術的支援を実施する。

○　発達障害専門医養成研修　2,111千円　NEW
（発達障害の世界的権威であるスウェーデン・ヨーテボリ大学のギルバーグ教授の講演会等）

(地域福祉部　障害保健福祉課)

NEW

難聴児補聴器購入助成事業費補助金　2,750

軽度・中等度の難聴児の補聴器購入経費に対して補助を行う。
- 補助先：市町村　・補助率：1/2
- 対象経費：軽度・中等度の難聴児の補聴器購入経費

（地域福祉部　障害保健福祉課）

拡

出会いのきっかけ応援事業費　16,244

（一部安心こども基金）

民間と行政が協働して独身男女の出会いの場を提供し、少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化への対策を図る。

○　出会いのきっかけ交流会実施委託料　8,067千円　拡充
- 委託方法：随意契約（プロポーザル方式）
（H22:年3回→H23：年６回）

○　出会いのきっかけ応援事業費補助金　3,000千円　NEW
- 補助先：市町村、非営利団体
- 補助率：定額（上限30万円）
- 補助対象：出会いイベント等の開催経費

○　出会い応援団活動推進事業費補助金　3,000千円
- 補助先：出会い応援団に登録された応援団体
- 補助率：1/2（上限10万円）
- 補助対象：出会いイベント開催経費



(地域福祉部　少子対策課)

6　５つの基本政策に横断的にかかわる事業

拡

鳥獣被害緊急対策事業費補助金　34,500

シカ以外の野生鳥獣による農林作物への被害や生活被害等を防止するため、有害鳥獣に対する防除、捕獲等総合的な被害防止対策を行う。
- 補助先：市町村　・補 助 率：1/2以内（1/3→1/2）　拡充
- 補助対象：防除対策及び捕獲対策

（文化生活部　鳥獣対策課）

拡 シカ被害特別対策事業費　268,200

（一部森林環境保全基金、緊急雇用創出臨時特例基金）

シカによる農林業被害及び自然植生被害が深刻な事態となっているため、抜本的なシカ被害対策を行う。

○　シカ被害特別対策事業費補助金　　68,467千円
　防護柵の設置や有害鳥獣捕獲を支援
　（被害発生前の捕獲を可能にする予察計画策定等の場合は通常１／２の補助率を２／３に）拡充

○重点分野雇用創造シカ生息数モニタリング調査委託料9,054千円

○シカ肉料理普及推進委託料　　100千円

○シカ個体数調整事業委託料　115,080千円(H22:78,655千円)
　わな猟免許新規取得者の捕獲参入を積極的に推進

○シカ広域捕獲事業委託料　　41,853千円 NEW
　継続的に捕獲を実施するため専門捕獲チームを編成(６人×３チーム)

○シカ広域捕獲推進事業費補助金　30,000千円 NEW
　市町村境や県境を越えた捕獲体制の整備

○シカ捕獲技術改良事業委託料　　2,000千円 NEW
　高知の急峻な地形でも可能なわなの改良・活用

（文化生活部　鳥獣対策課）

地域づくり支援事業費　100,454

市町村等が地域の課題を解決するために実施する事業に助成し、地域の主体的な活動や自立したまちづくりの促進を図る。

○　地域づくり支援事業費補助金　100,000千円
　・補助率：1/2以内
　・補助対象：市町村等が地域の課題の解決に向けて取り組む事業

（産業振興推進部　地域づくり支援課）

NEW 地域の物流等支援事業費　6,217

市町村、農協等が行う集出荷やそれに付随した生活関連サービスの仕組みづくりなどに支援を行う。



○　地域の物流等支援事業費補助金　5,980千円
　・補助先：市町村、農協等　・補 助 率：1/2
　・補助対象：物資輸送、生活関連サービスの提供等に必要な経費

（産業振興推進部　運輸政策課）

拡 移住促進事業費　65,767

（一部ふるさと雇用再生特別基金、緊急雇用創出臨時特例基金）

本県の魅力ある様々な資源を活用し、県外の方々に本県を移住の地として選んでもらうための取り組みを進め、地域の担い手確保や活性化につなげる。



○　移住コンシェルジュの設置等　16,849千円
○　受入基盤整備事業費　　40,743千円
　拡充 お試し滞在施設のリフォームに要する経費を新たに支援
○　情報発信推進事業費　　8,175千円
　拡充 市町村の相談会参加支援を充実

（産業振興推進部　地域づくり支援課）

拡 オフセット・クレジット推進事業費　47,735

（一部森林環境保全基金・ふるさと雇用再生特別基金）

J-VER制度を活用し、地球温暖化の防止や森林の再生を目指す。

○　木質資源エネルギー活用事業委託料　16,185千円
　・委託内容：林地残材混焼による発電
○　オフセット・クレジット認証センター運営等委託料　20,230千円
　・委託先：(社)高知県山林協会
　・委託内容：県J-VERプロジェクトの予備審査等
　　拡充 審査体制強化、販売促進支援の追加
○　ふるさと雇用再生オフセット･クレジット地方検証人育成等事業委託料
　5,896千円（委託先：高知県産業振興センター）

（林業振興・環境部　環境共生課）

NEW 新しい公共支援基金事業費　15,448

新たな公共の担い手となるＮＰＯ等の活動基盤の環境整備を進め、ＮＰＯ等の自立的な活動を支援する。

○　ＮＰＯ活動ステップアップ支援事業委託料　3,457千円
　・委託先：(社福)高知県社会福祉協議会
　・委託内容：広報及び新会計基準導入に向けた財務実務講座の開催
○　ＮＰＯ寄附募集支援事業委託料　5,000千円
　・委託内容：「ファンドレイジング・ジャパンinこうち」の開催

（文化生活部　県民生活・男女共同参画課）

中小企業制度金融貸付金保証料補給金　919,416

県内中小企業等に対し、事業活動に必要な資金を長期・低金利にて供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援する。

・補給対象：高知県信用保証協会　・補給率：貸付額の0.03～2.1%
・融資枠：471億円うち緊急融資350億円【債務負担】1,562,508千円

（商工労働部　経営支援課）

５　財政健全化に向けた取り組み

１　歳出削減に向けた取り組み　約▲23.3億円

行政のスリム化の推進　▲13.3億円

①　定数削減計画の着実な実行　約△12.9億円
- ○　知事部局　　約△ 1.7億円（△ 20人）
- ○　教育委員会　約△11.2億円（△167人）

②　職員給与の抑制　約△0.1億円
- ○　知事等特別職（△20%～△5%）
- ○　管理職（管理職手当△15%～△12%）

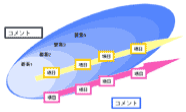


③　行政委員報酬の見直し　約△0.3億円
- ○　５委員会を日額制に移行

事務事業の抜本的な見直し　▲10.0億円

①　補助事業の見直し
- ○　廃止（9件）、統合（5件）、縮小（13件）　△3.6億円

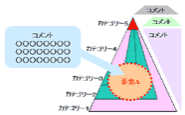
②　①以外の見直し
- ○　廃止（54件）、休止（6件）、統合（4件）、縮小（6件）　△6.4億円



２　歳入確保に向けた取り組み　3.2億円

Ⅰ　受益者負担の適正化　約0.1億円

①　使用料手数料の見直し　約４百万円
- ○　試験研究機器使用料　ほか



②　その他の収入確保　約3百万円
- ○　広報誌や県庁HPでの広告料収入など

Ⅱ　遊休財産処分計画に基づく売却　約2.9億円

- ○　旧中村警察署、旧短大城北町宿舎　ほか

３　財源不足への対応　５０．６億円

歳入・歳出の両面からの財源不足額圧縮や基金の有効活用などに取り組みましたが、なお一般財源が５０．６億円不足することから、以下により財源不足額に対応することとしました。

23年度当初予算においては、財政調整的な基金残高が、平成22年9月の財政収支の試算に比べ大幅に増の見通しとなり、一定確保されることとなったことから、この財政調整的金の増分のうちから５０．６億円取り崩すこととし、その分、退職手当債の発行を抑制することによって、後年度負担の軽減を図ることといたしました。

なお、取り崩し後の財政調整的な基金残高は、22年9月の財政収支の試算見込み時の131億円に比べ87億円増の218億円となっています。

○　退職手当債の活用なし（H22当初26億円）
○　財政調整的な基金の取り崩し　50.6億円（H21当初25億円）
（減債基金のルール外40億円、財政調整基金10.6億円）

6　グラフと絵で見る一般会計当初予算

県民一人当たりの一般会計予算額
567,572円（人口764,281人）
※人口は平成22年度国勢調査速報値

教育費130,068円



総務費 20,788円



危機管理費 1,375円



健康福祉費 97,316円



議会費　1,525円
公債費　99,051円
諸支出金 31,842円
予備費　92円



文化生活費　8,138円



産業振興推進費 5,297円



商工労働費 13,985円



観光振興費　2,617円



農業振興費 13,762円



林業振興環境費
20,341円



水産振興費 5,770円



災害復旧費 3,001円



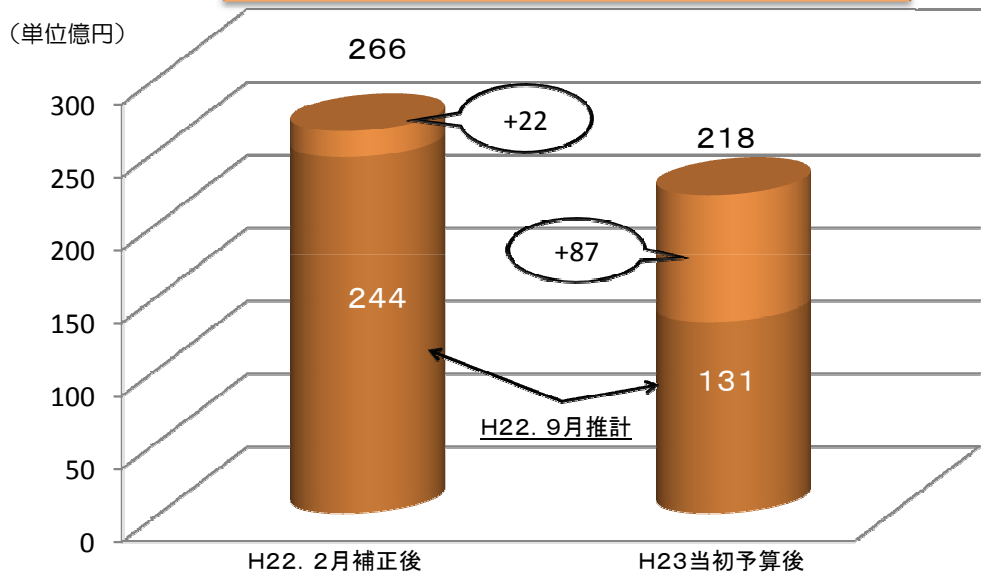
土木費 83,367円



警察費 29,220円

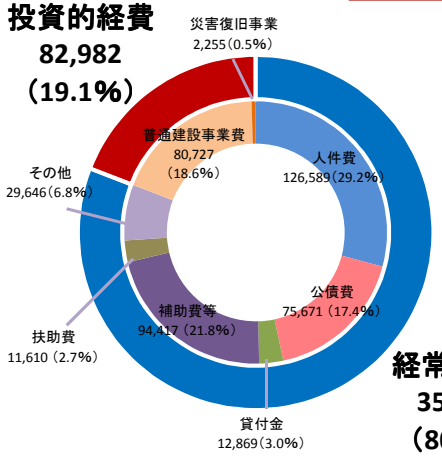


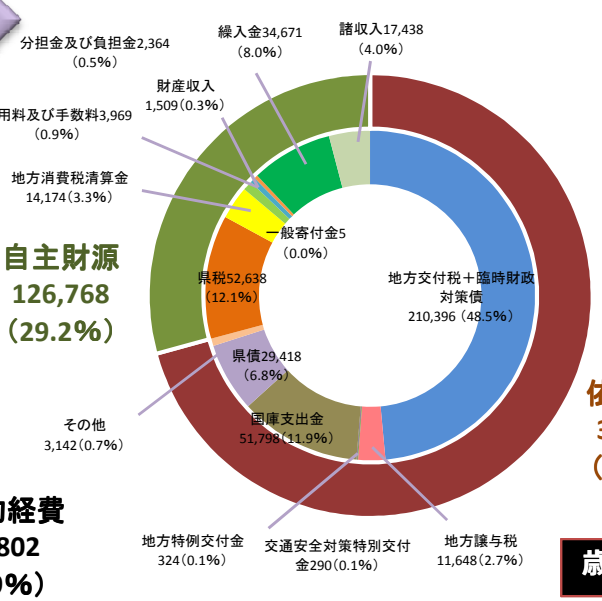
予算編成後の財政調整的基金残高



歳入・歳出の構成比
総額　433,784百万円

歳出





歳入

7　平成22年度2月補正予算の概要

（1）歳　　入　　（単位　百万円、％）

区　分	平成22年度 12月現計(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)	前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
(1) 一般財源	306,464	6,000	312,464	295,408	5.8
県税	51,210	1,820	53,030	56,208	△ 5.7
地方消費税清算金	14,387		14,387	14,387	
地方譲与税	8,561	1,782	10,343	6,243	65.7
地方交付税等 (ア+イ)	217,661	1,481	219,142	204,821	7.0
（うち地方交付税） ア	(163,682)	(1,805)	(165,487)	(155,830)	(6.2)
（うち臨時財政対策債） イ	(53,979)	(△ 324)	(53,655)	(48,991)	(9.5)
財調基金取崩 ウ	1,000		1,000		
その他	13,645	917	14,562	13,749	5.9
(2) 特定財源	144,267	△ 7,640	136,627	213,516	△ 36.0
国庫支出金	66,284	223	66,507	119,877	△ 44.5
（うち経済危機対策臨時交付金）				(10,403)	(皆減)
（うち公共投資臨時交付金）				(9,293)	(皆減)
（うちきめ細かな交付金）	(2,239)	(1,076)	(3,315)	(5,486)	△ 39.6
（うち光をそそぐ交付金）		(1,270)	(1,270)		(皆増)
県債 エ	34,112	△ 2,866	31,246	38,475	△ 18.8
（うち行政改革等推進債・退職手当債） オ	(2,630)	(△ 1,396)	(1,234)	(4,807)	(△ 74.3)
（うち補正予算債）	(3,996)	(△ 674)	(3,322)	(7,286)	△ 54.4
減債基金（ルール外分） カ	1,536	△ 536	1,000	1,647	△ 39.3
その他	42,335	△ 4,461	37,874	53,517	△ 29.2
総計 (1)+(2)	450,731	△ 1,640	449,091	508,924	△ 11.8

県債計 (イ+エ:再掲)	88,091	△ 3,190	84,901	87,466	△ 2.9
財源不足額 (ウ+オ+カ:再掲)	5,166	△ 1,932	3,234	6,454	△ 49.9

（2）歳　　出　　（単位　百万円、％）

区　分	平成22年度 12月現計(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)	前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
(1) 経常的経費	357,614	3,323	360,937	400,954	△ 10.0
人件費	129,119	566	129,685	130,020	△ 0.3
（うち退職手当を除く）	(116,809)	(43)	(116,852)	(116,735)	(0.1)
扶助費	11,307	△ 254	11,053	10,784	2.5
公債費	77,706	428	78,134	79,388	△ 1.6
その他	139,482	2,583	142,065	180,762	△ 21.4
(2) 投資的経費	93,117	△ 4,963	88,154	107,970	△ 18.4
普通建設事業費	90,775	△ 3,561	87,214	106,168	△ 17.9
補助事業費	42,997	△ 2,351	40,646	59,459	△ 31.6
単独事業費	47,778	△ 1,210	46,568	46,709	△ 0.3
災害復旧事業費	2,342	△ 1,402	940	1,802	△ 47.8
総計 (1)+(2)	450,731	△ 1,640	449,091	508,924	△ 11.8

2月補正のポイント

国の交付金などを活用し、切れ目のない経済対策と財政の健全化を実施。

ポイント1

1　経済対策の実施　６２．８億円

①地域活性化交付金（きめ細かな・住民生活に光をそそぐ）を活用した事業　２４．１億円

②普通建設事業費（単独）の積み増し。　１２．２億円

③道路の維持修繕など住民ニーズにきめ細かに対応できる「地域の安全安心推進事業費」等の維持修繕費の積み増し　２６．５億円

ポイント2

2　財政の健全化を進める。

①　一般会計の県債残高の縮減　１０億円
・交付税措置の無い起債の借り換えを取りやめ

②　退職手当債の借り入れの中止　１４・０億円

③　繰上償還の実施
・港湾整備事業特別会計　３．８億円
・流通団地造成事業特別会計　３．４億円

④　宿毛土地開発公社からの用地再取得　９．６億円

⑤　減債基金のルール外の取崩を中止　５．４億円

⑥　国の地域活性化交付金を活用し、２月補正対応することで、早期の事業効果の発現を図るとともに、後年度負担を軽減
・中山間地域生活支援総合事業費　１．６億円
・新図書館等整備事業費　１．３億円
・河川改修費　１．１億円　　等

⑦　Ｈ２２年度取崩予定の公共投資臨時特例交付金の取り崩しを中止しＨ２３年度に活用→Ｈ２３当初一般財源圧縮額　１２億円

8　経済対策の実施

国の交付金などを活用し、切れ目のない経済対策を実施。【６２．８億円】

○　地域活性化交付金事業２４．１億円（うち普通建設事業費は１５．３億円・・・①）

○　山地災害防止事業費などの県単独事業費の積み増し１２．２億円・・・②

○　道路の維持修繕など、地域ニーズにきめ細かく対応できる「地域の安全安心推進事業費」等の維持修繕費の積み増し２６．５億円

＜参考＞２月補正での普通建設事業費の減額　　△６３．１億円・・・③

・事業の年度間調整により減額となったもの（介護基盤緊急整備事業等）	△７．６億円→Ｈ２３に所要額を計上
・県立大・県民文化ホール整備などの入札減によるもの	△７．９億円
・市町村等の事業の取りやめや事業費減に伴うもの	△７．１億円
・当初枠計上していた予算や他事業で対応となったため減となったもの	△３．２億円
・国の公共事業費等（地域活力基盤創造交付金事業を含む）が減となったもの	△２７．２億円
・その他（提案研究事業の不採択、工法見直し、事業実施見込み減　等）	△９．９億円

※２月の普通建設費の補正額は△３５．６億円（①＋②＋③）

２月補正での経済対策の概要

（事業の単位は百万円、総額の単位は億円）

県経済の浮揚 ～産業振興計画の推進～	○漁港施設等整備事業費(き)104　○紙産業振興用研究機器の整備(光)105 ○きめ細かな林内路網整備事業費(き)72　○きめ細かな林道整備事業費(き)129　等	5．5
地域ニーズに対応した社会基盤整備	○地域の安全安心推進事業費2，100　○河川改修費662(うち(き)112) ○道路維持管理費320(うち(き)120)　等	38．9
教育環境等の向上	○学校施設等整備費(き)135　○都市公園単独事業費(のいち動物公園)(光)60 ○新図書館等整備事業費(光)133　○図書館活動費(光)74 ○学校図書館活動推進費(光)112　等	6．8
県民の安全･安心の確保	○砂防単独事業費(き)70　○山地災害防止事業費300 ○社会福祉施設等設備整備事業費(救急時等対応強化支援)(光)90 ○消費生活センター改修費(光)5　○DV被害者支援事業費(光)6　等	5．6
日本一の健康長寿県構想の推進	○障害児･者施設整備事業費(火災報知設備等整備支援)(光)15 ○胸部検診車(寝たきりの方も利用可能)購入支援(光)34 ○障害者福祉思想普及啓発事業費(光)19　等	4．0
横断的な取り組み	○中山間地域生活支援総合事業費(光)164　○地域の交通維持支援事業費　(光)38	2．0
合　計	(き)きめ細かな交付金、(光)住民生活に光をそそぐ交付金	62．8

地域活性化交付金の活用

＜１２月補正＞

○きめ細かな交付金２２．３億円を活用
（事業費：３３．９億円）

＜２月補正＞

○きめ細かな交付金１０．８億円を活用
（事業費：１０．９億円）

○住民生活に光をそそぐ交付金１２．７億円を活用
（事業費：１３．２億円）

＜１２月、２月補正を合わせた総事業費５８億円＞

○きめ細かな交付金活用額３３．１億円
（事業費：４４．８億円）

○住民生活に光をそそぐ交付金12.7億円
（事業費：１３．２億円）

９　２月補正予算で新設・積み増しを行う基金の概要

（単位：千円）

基金の名称	妊婦健康診査支援基金	ワクチン接種 緊急促進基金	介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	障害者自立支援対策 臨時特例基金	地域自殺対策 緊急強化基金	安心こども基金	緊急雇用創出 臨時特例基金 （住まい対策拡充等 支援事業分）	新しい公共支援基金	森林整備加速化・ 林業再生基金
区分	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	新規	拡充
設置の目的	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種を緊急に促進する。	現下の厳しい雇用情勢の中で、介護分野における雇用の創出・人材育成につながるよう、総合的な対策を講じるために介護老人福祉施設等の基盤整備等を実施するとともに、地域の支え合い体制づくりの推進を図る。	障害者自立支援法施行に伴う事業者の運営の安定化や新体系の事業に移行するための支援、また、福祉・介護人材の確保や処遇改善を図るため、基金を設置する。	相談体制整備や人材の養成、うつ病対策など、地域における自殺対策の強化を図るため、基金を設置する。	保育サービス等の充実、すべての家庭を対象とする地域における子育て支援の充実、ひとり親家庭、社会的養護等への支援の拡充等により、子どもを安心して育てることができるような体制を整備するため、基金を設置する。	求職中の貧困・困窮者等に対する雇用及び就業機会の確保に向けた支援のための基金を設置する。	県民の積極的な「公」への参加による、公的サービスの効率的な供給に向け、NPO等が自ら資金調達し、自立的に活動することが可能となるよう、環境整備を進める。	間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る。
2月補正予算計上額	67,228	2,428	577,186	72,478	73,514	387,460	31,453	131,000	18,310
（国）	67,031	2,428	575,401	52,023	5,989	384,011	30,587	131,000	17,000
光交付金					67,444				
（財）	197		1,785	1,903	81	3,217	866		1,310
（一）返還等				18,552		232			
取崩予定期間	H20～H24	H22～H24	H21～H23	H18～H23	H21～H24	H21～H26	H22～23	H23～H24	H21～H23
充当予定事業	妊婦健康診査事業	市町村が行う子宮頸がん等のワクチン接種にかかる経費に対する補助事業	①認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業 ②特別養護老人ホーム等のユニット化支援事業 ③特別養護老人ホーム等の整備促進 ④地域支え合い体制づくり事業	①事業者の運営の安定化や新体系の事業に移行するための助成 ②新体系への円滑な移行を図るための助成（施設改修費補助等） ③民間企業が行う職場実習生受入れのための設備整備補助（実習生受入企業の確保） ④福祉・介護人材の緊急的な確保を図るための補助 ⑤福祉・介護職員の処遇改善（賃金1万5千円アップ等）に取り組む事業者への補助	①自殺対策普及啓発事業（テレビ・ラジオCM等） ②電話相談活動強化支援事業（高知いのちの電話の24時間化に向けた支援） ③自殺対策担当者等人材養成事業 ④自殺未遂者及び自死遺族に対する支援 ⑤地域自殺対策緊急強化支援事業（自殺対策に取り組む市町村・民間団体への補助） ⑥高齢者こころのケアサポーター養成事業 ⑦うつ病対策事業	①保育サービス等の充実 ②すべての子ども・家庭への支援 ③ひとり親家庭等への支援の拡充 ④社会的養護の拡充 ⑤児童虐待防止対策の強化	生活福祉資金相談等体制整備事業	①つなぎ融資における利子補給　（つなぎ融資を受けるNPO等に対する利子の一部補助） ②融資利用の円滑化のための支援　（専門家による個別指導等） ③活動基盤整備支援　（財務諸表の作成指導、ネットワークづくり等） ④寄附の募集等への支援（寄附集めのノウハウ提供、実務者による指導等） ⑤多様な担い手による協働を推進するモデル事業への財政支援　（NPOと行政との協働事業）	①間伐 ②林内路網整備 ③森林境界の明確化 ④里山整備 ⑤高性能林業機械の導入 ⑥木材加工流通施設等整備 ⑦木造公共施設等整備 ⑧木質バイオマス利用施設等整備 ⑨特用林産施設等整備 ⑩間伐材安定供給コスト支援 ⑪流通経費支援 ⑫利子助成 ⑬地域材利用開発 ⑭地域協議会の運営等 ⑮地域材活用促進支援
所管課	健康対策課	健康対策課	高齢者福祉課	障害保健福祉課	障害保健福祉課	少子対策課	福祉指導課	県民生活・男女共同参画課	林業環境政策課

１０　平成22年度２月補正予算主要項目

1　経済の活性化

企業立地促進事業費補助金　[債務負担]　191,448

工場等の新増設経費に対する助成により企業の立地を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。

・補助先：企業立地促進要綱に基づく指定企業
・補助率：一般10%、高度等15%等
・補助対象：土地の取得、建物・機械設備の取得・リース

（商工労働部　企業立地課）

2　インフラの充実と有効活用

拡

安全安心の施設整備事業費補助金　12,728

（住民生活に光をそそぐ交付金）

鉄道車両のバリアフリー化工事に要する経費を補助する。

・補助先：土佐くろしお鉄道株式会社　・補助率：2/3以内
・補助対象：車いすスペース設置工事（普通車両5両）

（産業振興推進部　公共交通課）

3　教育の充実と子育て支援

NEW

都市公園単独事業費　60,000

（住民生活に光をそそぐ交付金）

のいち動物公園の基幹施設である動物科学館のリニューアルを実施することにより、動物保護や生物多様性に関する知識の普及に加え、観光施設としての役割も果たすことができるように施設の充実を図る。

（土木部　公園下水道課）

NEW

学校図書館図書整備費補助金　112,195

（住民生活に光をそそぐ交付金）

読書に親しむ児童生徒を育成するために、県が作成した推薦図書（リストブック）に掲載されている図書を購入する市町村（学校組合）に対し補助する。

・補助率：10/10以内　・補助先：市町村（学校組合）

（教育委員会　小中学校課）

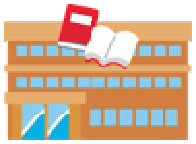
NEW

新図書館等整備事業費　132,777

（住民生活に光をそそぐ交付金）

新県立図書館の整備に向け基本設計等を実施する。

○　基本設計委託料　107,997千円
○　地質調査委託料　9,687千円
○　空調設備取付工事　921千円



（教育委員会　生涯学習課）

拡

図書館活動費・図書館障がい者サービス事業費
市町村支援事業費（図書購入費）　74,207

（住民生活に光をそそぐ交付金）

新県立図書館の開館に備え、蔵書計画の前倒しにより図書の充実を図る。

○　事務費（図書購入費）　74,207千円
・本館図書用　67,719千円　・障害者図書用　1,377千円
・移動図書用　5,111千円

（教育委員会　生涯学習課）

4　県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基盤づくり

NEW **社会福祉施設等設備整備事業費補助金　90,000**
（住民生活に光をそそぐ交付金）

社会福祉施設の救急時への対応等のために必要な物品の購入経費等に対して補助を行い、安心して地域で生活できる体制づくりを推進する。
・補助先：制度サービス指定事業所を運営する社会福祉法人等
・補助率：定額及び2/3（1事業所当たり上限30万円）
・補助対象：救急時の対応等のために必要な物品の購入経費等

（地域福祉部　地域福祉政策課）

NEW **障害者グループホーム等設備整備事業費補助金　15,300**
（住民生活に光をそそぐ交付金）

障害者グループホーム等の入居者の安全・安心を確保するための設備等の整備に対して助成を行う。

・補助先：社会福祉法人等
・補助率：定額（火災報知設備1,000千円以内等）
・補助対象：障害者グループホーム等が行う安全安心を確保するための設備等の設置経費

（地域福祉部　障害保健福祉課）

5　日本一の健康長寿県づくり

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助金　127,485
（きめ細かな交付金）

市町村が行う子宮頸がん予防ワクチンの接種にかかる必要な費用のうち、県が独自に支援する高校２、３年生に相当する年齢の女子にかかる経費を補助する。
・補助先：市町村　・補助率：2/3

（健康政策部　健康対策課）

拡 **駐車場利用証制度導入事業費　19,100**
（住民生活に光をそそぐ交付金）

誰もが安心して暮らせる「人にやさしいまちづくり」を進めるため、障害のある人などが必要なときに安心して駐車場を利用できる環境を整備する。

○　こうちあったかパーキング標示設置委託料　12,360千円　NEW
・委託方法：指名競争入札
・委託内容：障害者等用駐車場の路面標示シートの作成及び設置

○　こうちあったかパーキング標示設置事業費補助金　6,740千円　NEW
・補助先：市町村、民間の協力施設　補助率：1/2
・補助対象：障害者等用駐車場の路面標示シート等の作成、設置経費

（地域福祉部　障害保健福祉課）

NEW **養護老人ホーム整備推進事業費補助金　37,732**
（住民生活に光をそそぐ交付金）

養護老人ホーム入所者の住環境改善や、地域住民等との交流のために必要な施設の整備に対して補助する。
・補助先：養護老人ホームの施設整備を行う社会福祉法人
・補助率：3/4
・補助対象：養護老人ホームの改修等に要する経費

（地域福祉部　高齢者福祉課）

6　5つの基本政策に横断的にかかわる事業

中山間地域生活支援総合事業費補助金　163,680
（住民生活に光をそそぐ交付金）

中山間地域の人々が安全・安心に暮らし続けることができる仕組みづくりに向けて、市町村等が進める生活用水確保等の取組を支援する
・補助先：市町村等　・補助率：２/３以内
・補助内容：地域の実情に応じた仕組みづくりのハード･ソフト事業

（産業振興推進部　地域づくり支援課）

資　料　編

1－①

地力を伸ばす「産業振興計画」 137億円

～ 産業振興計画の「改革のための3つの基本方向 」～

基本方向 1

足下を固め、活力ある県外市場に打って出る

目指す方向

①「地産地消」の徹底
②「地産外商」の推進
③ 海外への「地産外商」に挑戦

⇒ 今年度は例えば・・・
アンテナショップ「まるごと高知」の設置や展示・商談会の開催による外商機会の拡大　など

基本方向 2

産業間連携の強化

目指す方向

①産業間の連携による高付加価値化の推進
②特に産業間連携を進める２つの柱
　ア 第一次産業の強みを生かした食品加工の推進
　イ すそ野の広い観光産業の戦略的展開

⇒ 今年度は例えば・・・
食品加工施設の整備や新商品開発への支援による食品加工事業の底上げ、「土佐・龍馬であい博」を中心とした観光振興　など

基本方向 3

足腰を強め、新分野へ挑戦

目指す方向

①生産地の足腰の強化と担い手の育成
②中山間地域の産業づくり
③新産業の創出

⇒ 今年度は例えば・・・
第一次産業の新規就業者の確保、地域産業を担う人づくり、テーマ別企業研究会での事業化プランの展開　など

産業成長戦略	H21：311施策	⇒	H22：344施策	⇒	H23：360施策（調整中）
地域アクションプラン	H21：221事業	⇒	H22：238事業	⇒	H23：228事業（調整中）

～ 新たに５本柱の改定を加え、県勢浮揚に向けた歩みを軌道に乗せる ～

※ 下記の合計額は、５本柱の中における再掲を含む。

1	外商活動のさらなる展開を図るとともに、「ものづくりの地産地消」を抜本強化 ～ メイドイン高知を全国へ！　取り組みのさらなる強化 ～	1,688百万円
2	「龍馬ふるさと博」を核としたポスト龍馬博の展開 ～「土佐・龍馬であい博」から「志国高知　龍馬ふるさと博」へ ～	1,665百万円
3	新エネルギーを産業振興に生かす ～ 高知の「強み」である自然をエネルギーとして利用 ～	481百万円
4	産学官連携の強化 ～ 地域資源密着型の研究開発等により、産業振興の流れを将来にわたってより大きな動きに ～	680百万円
5	地域産業の育成と事業化支援の強化 ～ さらなる事業化に向けて、サポートを充実 ～	9,705百万円

1 外商活動のさらなる展開を図るとともに、「ものづくりの地産地消」を抜本強化　1,688百万円

「地産外商」のさらなる展開において、「地産」を支える県内産業の力を強め、「ものづくりの地産地消」を抜本的に強化

改定の背景

《ものづくりの地産地消》
- ◆　事業者間のマッチング機会の創出や各種の技術支援、試作機の開発支援、総合補助金の活用などにより、一部で確かな動きが出てきているものの、未だ県内で付加価値を高める工程を行う仕組みが十分でない状況にある
- ◆　このため、技術支援や設備投資支援など、「ものづくりの地産地消」に資する取り組みを抜本的に強化し、県全体での取り組みへと発展させていく必要がある

《外商活動》
- ◆　「まるごと高知」を拠点とした地産外商公社の外商活動などにより、拡大している外商機会の定着を図り、県内事業者の販路開拓や販売拡大に着実につなげていく必要がある

＊「ものづくりの地産地消」
県内で必要とするものづくり（加工や機械設備の製造等）をできるだけ県内事業者どうしで行うこと

主な取組

機械製造、商品開発ニーズなど、県内での「ものづくり」に関する様々な相談に一元的に対応

○ **「ものづくりの地産地消」に関する相談・マッチング支援機能を強化するために**
- ⇒ **総合相談窓口「ものづくり地産地消センター（仮称）」の設置**
- ⇒ **事業者間の商談を活性化する場の確保〈技術見本市の開催〉**

（ものづくりの地産地消総合相談窓口事業費　17,363千円）

○ **県内事業者の技術力・商品開発力等の向上のために**
- ⇒ **特別技術支援員、技術指導アドバイザーなど外部人材の登用による、技術レベルに応じた研修、技術相談、巡回指導、商品開発支援等の実施〈工業技術センター「食品加工研究棟」の活用など〉　（産業技術人材育成事業費　19,294千円）**
- ⇒ **県内に需要のある機械・設備の県内企業による開発を支援する補助制度の拡充〈製品の改良や複数年にわたる事業に対応〉（ものづくり地産地消推進事業費　50,548千円）**

○ **産業振興を加速化する企業誘致を図るとともに、「ものづくりの地産地消」に資する取り組みとして、県内に不足している業種・工程や新たな成長産業の導入を図るために**
- ⇒ **設備投資等に対する支援策の拡充　（企業立地促進事業費補助金　294,005千円）**

○ **県内事業者による首都圏での販路開拓・販売拡大を促進するために**
- ⇒ **地産外商公社による「まるごと高知」を拠点にした外商活動の支援　（地産外商公社運営事業費　198,743千円）**

○ **関西地区、中部地区などにおける外商活動をさらに活発化するために**
- ⇒ **新たな県産品の発掘や磨き上げ**
- ⇒ **商談会などの外商機会の拡大**

（県産品ＰＲ等推進事業費　28,644千円）

○ **海外でのビジネスに結び付けるために**
- ⇒ **商談会やフェアなど多様な機会の確保　（輸出促進支援事業費　52,727千円　ほか）**



2 「龍馬ふるさと博」を核としたポスト龍馬博の展開　1,665百万円

「龍馬伝」や「龍馬博」による盛り上がりを継続させ、「志国高知　龍馬ふるさと博」を通じて持続性のある観光地づくりを推進

改定の背景

◆　龍馬ブームの追い風が弱まることが見込まれる中、持続性のある観光地づくりのためには、観光地の磨き上げや受入態勢の強化が急がれる。「龍馬博」の盛り上がりを継続するため、「龍馬ふるさと博」を核としながら、本県の強みを生かした滞在型・体験型観光を強力に推進し、県内各地への誘客と地域の活性化につなげる必要がある



主な取組

○ **観光客の誘致を図り、本県観光の底上げにつなげるために**
- ⇒ **「龍馬ふるさと博」の開催と効果的なＰＲ、プロモーション等の実施　（志国高知龍馬ふるさと博推進事業費　963,106千円）**

○ **広域ブロックごとに１泊以上滞在できる観光地づくりを実現するために**
- ⇒ **地域コーディネート組織を通じて、地域の体験型プログラム等を充実　（体験型広域観光推進事業費補助金　12,000千円　ほか）**

○ **「国際観光推進元年」として外国人観光客の誘致を促進するために**
- ⇒ **東アジアをターゲットとした誘致活動の展開**
- ⇒ **受入態勢の整備**

（国際観光推進事業費ほか　67,403千円）

3 新エネルギーを産業振興に生かす　481百万円

高知の強みである自然をエネルギーとして利用し、新たな市場の形成や新産業の創出などを促進

改定の背景

◆　全国有数の日照時間や降水量、森林率など、新エネルギーの利用に適した本県の強みを生かし切り、新技術の開発や「エネルギーの地産地消」を進めることで、地域経済の活性化につなげる必要がある

主な取組

○　**重油の代替となる木質バイオマス燃料の利用を拡大し、「エネルギーの地産地消」を進めるために**
⇒　**園芸施設への木質バイオマスボイラーの導入の促進　（木質バイオマスエネルギー利用促進事業費補助金　107,273千円）**

○　**環境負荷の少ない先進的技術を導入し、園芸作物の高品質化や増収につなげるために**
⇒　**園芸施設におけるヒートポンプの利用技術と機能強化等に関する研究の実施**
（先進的技術を導入した「こうち新施設園芸システム」開発事業費　34,444千円）

○　**小水力発電を地域の産業振興や活性化につなげるために**
⇒　**導入に向けた詳細調査や概略設計の実施　（小水力発電先行プロジェクト　10,000千円）※**

○　**各市町村での小水力発電の導入を促進するために**
⇒　**市町村と協働で現地調査等の実施**
⇒　**発電計画の作成などの技術的支援の実施**　**（小水力発電市町村支援事業　10,000千円）※**

（注）※は、公営企業局が所管する事業のため、合計額に含んでいない。

4 産学官連携の強化　680百万円

産の技術、学の知恵、官の資金とネットワークをつなぎ合わせ、地域資源の強みを生かした製品開発や人材育成の取り組みを加速化

改定の背景

◆　本県は、資本の蓄積が十分でなく、研究開発等に時間と資金を投入できる企業が少ないことや、産業集積に乏しいといった弱みを抱えている。将来に向け、新たな可能性を広げていくうえでも、県内の産学官が連携し、機能を発揮することによって、より大きな活動を生み出していく必要がある

主な取組

○　**県内の産学官連携コーディネート機能の強化、拡充を図るために**
⇒　**産学官連携会議の設置による相互の情報共有や交流などの促進　（産学官連携推進事業費　1,812千円）**

○　**学の研究開発機能を生かした新産業を創出するために**
⇒　**大学等の研究シーズを生かして事業化を目指す産学官共同研究に対する重点的な支援の実施**
（産学官連携産業創出研究推進事業委託料　60,000千円）

○　**地域産業を支える人材を幅広く育成するために**
⇒　**県内の大学や事業者など多彩な講師陣による社会人向け研修等の充実**
（地域産業人材育成事業費　～「目指せ！弥太郎　商人塾」～　19,711千円　ほか）

5 地域産業の育成と事業化支援の強化　9,705百万円

第一次産業と加工や観光などを組み合わせた「地域拠点ビジネス」のさらなる推進とともに、地域の取り組みの事業化を強力に支援

改定の背景

◆　地域での暮らしを維持し、若者の雇用の場を創出する取り組みが急がれる。地域アクションプランなど、地域で芽生えた取り組みが生計として成り立ち、本県の基幹産業の一つである第一次産業が、持続的に所得を生み出せるようにしていく必要がある

主な取組

○ **地域での事業化を促進するために**
- ⇒ **地域アクションプランに掲げられた事項等について、アドバイザー制度や人材育成研修などによる、ニーズに応じた柔軟なフォローアップの実施**
- ⇒ **商品の企画・開発、加工、販路拡大など、取り組みの段階に応じた柔軟な支援の実施（産業振興推進総合支援事業費補助金　1,250,000千円）**

○ **建設業から新たな分野への進出を促進するために**
- ⇒ **実態調査に基づく個別企業支援の強化や新分野進出のリスク軽減を図るための新たな支援制度の創設など、総合的な支援の実施（建設業新分野進出支援事業費　20,756千円）**

○ **モデル集落の成功事例を県内に広げ、地域農業の維持・活性化と「地域拠点ビジネス」への発展を図るために**
- ⇒ **こうち型集落営農の経営多角化等を支援〈農業生産の共同活動に加え、農産加工やグリーン・ツーリズムなどを組み合わせてステップアップ〉（集落営農・拠点ビジネス支援事業費　124,978千円）**

◎ **地域での生活の糧となる第一次産業の強化策（例）**
- ◇ **農業団体が主体となった県内加工の推進**
  〈業務加工用青果物の販路拡大に加え、モデル品目の体制づくりと加工・販売の実施〉
- ◇ **県内での加工体制の整備による県産材の高付加価値化の推進**
  〈大型製材工場の誘致に向けた環境整備、県内製材事業の拡大に向けたビジネスモデルの作成等の支援、原木の安定供給体制の整備〉
- ◇ **水産加工業の振興**
  〈具体化した前処理加工等の円滑な運営や新たな加工の事業化及び衛生管理のレベルアップ等への支援、宗田節加工業の振興等〉

産業成長戦略　各分野の取り組み

※ ＜主な予算＞及び各分野の合計額は、「改定の５本柱」の再掲を含む

農業分野　3,190百万円

「まとまりの形成」を基軸とした産地づくりと環境保全型農業を推進するとともに、生産から流通・販売までをトータルに支援する体制の構築や、さらなる生産地の足腰の強化などにより、農家所得の向上と次世代へ引き継ぐ魅力ある農業を実現

＜主な予算＞

拡

耕作放棄地解消推進事業費　35,689千円

耕作放棄地の有効活用と担い手の育成を目的に、新たな担い手等（土地所有者を含む）が耕作放棄地の再生利用を行う場合に、県農業公社を通じて補助する。

（ポイント：自己所有者の再生活動及び農道水路等の整備を支援対象に追加）

NEW

集落営農・拠点ビジネス支援事業費　124,978千円

既存事業をリニューアルし、県内全域で園芸品等の導入や農産加工、グリーン・ツーリズムに取り組むこうち型集落営農組織等を推進し、地域農業の維持・活性化及び拠点ビジネスへの発展を図る。　（ポイント:現行16ヶ所からの拡大）

拡

新規就農総合対策事業費　110,620千円

農業会議や県農業公社が実施する新規就農者の確保に向けた取り組みを支援するとともに、市町村及び農業協同組合が実施する新規就農希望者に対する研修事業に助成することにより、新規就農者の確保、育成を図る。

（ポイント：新たに農業協同組合を事業実施主体に追加し、さらなる新規就農を推進）

農業創造人材育成事業費　9,871千円

農村地域を活性化するため、意欲のある農村住民や行政担当者等を対象に、互いに学び合い、高め合うためのセミナーを実施し、地域のリーダーとして活動できる人材を育成する。

拡

レンタルハウス整備事業費　399,570千円

施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等の確保を行うため、レンタルハウスの整備を支援し、園芸産地の維持、強化を図る。新たに、遊休ハウスの情報の共有化により中古ハウスの流動化を促進する。

（ポイント：中古ハウスの有効活用に向けて移築などを支援）

NEW

先進的技術を導入した「こうち新施設園芸システム」開発事業費　34,444千円

化石エネルギーの使用量削減とそれに代わる新エネルギーの利用方法や施設内環境制御など、高収益に繋がる新施設園芸システムに関する研究を実施する。

（ポイント：園芸施設におけるヒートポンプの利用技術などの研究を実施）

拡

新需要開拓マーケティング事業費　23,381千円（こうち野菜果実販路開拓事業費）

消費流通構造の変化に対応するため、新たに生産から販売までのプロセスの「見える化」や、環境保全型農業の取組等を消費者に伝えることによって園芸品のブランド化に取り組むなど、市場から先のマーケットとの関係を強化し、販路開拓、販路拡大を推進する。

（ポイント：園芸連による「見える化」の取り組みに対する補助金を追加）

林業分野　4,128百万円

健全な森づくりと低炭素社会へ向けた総合的な取り組みを進め、森林資源の有効活用を図るとともに、県産材の高付加価値化を促進し、森林・林業・木材産業の活性化と環境ビジネスの振興による雇用機会の創出と地域経済への貢献を実現

＜主な予算＞

森の工場活性化対策事業費　474,362千円

森の工場づくりに向けた合意形成や資源調査等への支援を行うとともに効率的な作業システムを展開するために必要な作業道・高性能林業機械等の基盤整備や、搬出間伐施業などへの支援を行う。

NEW

県産材加工流通システム整備事業費　12,374千円

大型製材工場の誘致や県内事業者による大型製材工場の設立を促進するために必要な調査やプラン作成の支援を行う。

（ポイント：県外企業誘致と県内事業者による設立を並行して推進する）

拡

木質資源利用促進事業費　130,304千円

地域での木質バイオマス利用の取組を支援するとともに、低コストな木質バイオマス資源を安定的に供給する体制づくりを構築し、森林資源を活かした循環型社会の形成並びに新たな産業や雇用の創出を目指す。

（ポイント：木質バイオマス燃焼灰の再利用に向けた必要な調査の実施）

拡

木の香るまちづくり推進事業費　50,438千円（森林環境保全基金）

木の魅力をＰＲし、県産材の需要拡大を図るため、県産材を積極的に利用した公共的施設等の整備に対して、助成を行う。

（ポイント：老人ホームや病院など、多くの人が集まる施設の内装整備の補助限度額引き上げ）

NEW

木造住宅総合推進事業費　214,408千円

木材の需要拡大を図るため、県産乾燥材を利用する住宅建設に助成する。

（ポイント：新築に加えて、増築・リフォームを、構造材に加え内装材も助成対象に）

拡

県産材外商推進対策事業費　45,109千円

県産材の県外における販路拡大のため、ＰＲや関係者とのネットワーク形成を行う。

（ポイント：県外の土佐材使用住宅のPRや土佐材の展示会、セミナーを実施）

拡

オフセット・クレジット推進事業　47,735千円

地球温暖化防止対策を推進するために、森林資源を活用し、CO２排出削減、吸収のオフセット・クレジット(J-VER)制度により、森林整備や雇用の創出など新しい森林ビジネスを構築し、地域産業の振興を図る。

（ポイント：高知県J-VERプロジェクトの審査体制の強化）

水産業分野　1,033百万円

新たに計画に位置付けた「土佐の魚の消費拡大に向けたブランド化対策」「宗田節加工業の振興」「資源管理・漁業所得補償対策の推進」を推進するとともに、「生産物（鮮魚）の売上げを伸ばすための戦略」など、計画の4つの柱立てを着実に実行

＜主な予算＞

NEW

資源管理・漁業所得補償対策事業費　13,626千円
（緊急雇用創出臨時特例基金）

新たに始まる国の「資源管理・漁業所得補償対策制度」について、漁業者等への制度の周知や資源管理計画の作成支援等を行う。

NEW

かつお一本釣漁業用活餌供給事業費補助金等　43,398千円

県内のかつおの水揚げを拡大させるため、黒潮町において活餌供給事業のリスク対策（自然災害等によって蓄養中のイワシが死亡した場合の活餌の再取得への支援）や水揚げ増に対する冷蔵庫等の整備を支援する。

拠点市場の整備　110,162千円
（リマ区域周辺漁業用施設設置事業費等）

老朽化した清水市場における新たな市場施設の整備等を支援する。併せて、市場運営の効率化や衛生管理の高度化を支援し、拠点市場としての機能強化を図る。

養殖生産物販売促進事業費等　10,353千円

養殖生産者のグループ化・まとまりの形成により、生産・販売体制を強化するとともに、養殖生産者グループが県内企業とタイアップして取り組む販売促進活動を支援する。

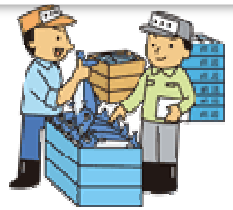
また、新たに養殖生産物の品質の向上を目指した試験を開始する。

（ﾎﾟｲﾝﾄ：高知大学との連携により、ショウガや柑橘類などの県産品を添加した飼料の有効性の検証）

NEW

水産物ブランド化推進事業費補助金　17,000千円

漁協等が行う水産物の地産外商及び宗田節振興のための認知度向上や販売促進などを支援するとともに、漁協や流通業者によるマリン・エコラベルの認証取得を支援することで、本県水産物のブランド化を推進する。



商工業分野　1,176百万円

企業立地支援策の充実・強化や県内企業による試作機開発等への支援の拡充による「ものづくりの地産地消」の抜本強化、産学官連携会議の設置や産学官共同研究への新たな支援制度の創設による「産学官連携の強化」を通じて、成長の確かな芽を育て、外貨の獲得につなげる

＜主な予算＞

拡

ものづくり地産地消推進事業費　50,548千円

県内に需要のある機械や設備を県内企業が開発していく取組を推進するため、県内企業が行う試作機の企画・開発・改良に要する経費の一部を助成し、ものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を図る。

（ﾎﾟｲﾝﾄ：製品の改良や複数年にわたる事業に対応）

拡

企業支援策の充実・強化　429,250千円

産業振興を加速化する企業誘致を図るとともに、「ものづくりの地産地消」に資する取り組みとして、県内に不足している業種・工程や新たな成長産業の導入を図る。併せて、企業の撤退・県外転出の予防に向けて包括的な企業支援を行う。

（ﾎﾟｲﾝﾄ：補助率の引き上げや要件緩和、きめ細やかな企業訪問活動の実施）

成長分野育成支援事業費　91,298千円

成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や環境などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。

NEW

産学官連携推進事業費　61,812千円

県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を生かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。

（ﾎﾟｲﾝﾄ：産学官連携会議の設置、産学官共同研究を支援する制度を創設）

拡

コンテンツビジネス起業化支援事業費　15,329千円

企業や専門家等で構成する研究会を設置し、事業化プランの企画から実施までについて人的支援、財政的支援を行う。（ﾎﾟｲﾝﾄ：ソーシャルゲーム開発を支援対象に追加）

NEW

ソーシャルゲーム企画ｺﾝﾃｽﾄ開催事業費　2,268千円

県内にゲーム産業を創出することを目的に優良なゲーム企画を収集するゲームコンテストを開催するなど、協議会方式により、ゲーム開発に必要な各種の支援を行う。また、コンテストの入賞作品を県内企業がゲーム化する際には、コンテンツビジネス起業化支援事業費の補助金を活用し、制作経費を補助する。

中心商店街活性化モデル事業費補助金　12,181千円

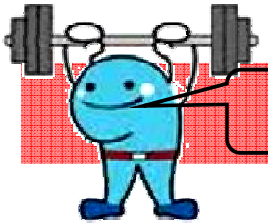
県内最大の消費地である高知市に開設したアンテナショップ「てんこす」を核として中心商店街の活性化を図るとともに、地産地消、地産外商を推進する。

地域産業担い手人材育成事業費　26,184千円

学校と産業界、行政による連携により生徒の企業実習や企業との共同研究等を行い、将来の地域産業を支える担い手の育成と、若年労働力の確保を図る。H23年度は、第一次産業や介護・福祉分野の企業実習先の紹介等の充実を図る。

産業振興計画の推進・企業立地と設備投資の促進対策

国内産業の空洞化
県内設備投資の停滞



企業支援策を充実・強化！

「ものづくりの地産地消」を加速
1 地域資源を高付加価値化する業種の立地促進
2 県内不足工程、技術の導入
3 新エネルギー関連など成長分野の立地促進

投資意欲を喚起し、転出・撤退を予防

要綱改正による立地及び設備投資の促進

1 設備投資を広く促進する制度づくり
（県内外企業を問わない）
2 全国トップクラスの手厚い制度づくり
3 産業振興計画を加速する制度づくり
4 事務系の雇用を生み出す業種の立地を促進する制度づくり

改正のポイント

拡充

◆集積促進のための補助率引き上げ
土地の取得を伴う新増設　⇒ 補助率を５％ 引き上げ
地域資源活用型産業（原材料の60%以上が県産）及び県内不足業種・工程（ボトリング、炭酸飲料製造業、集成材製造業、食品缶詰製造業など）⇒ 補助率を５％ 引き上げ

◆特別事業加算
NEW
投資額１億円以上、新規雇用20人以上
⇒ 補助率を５％ 加算

NEW
◆産業振興計画特別加算
産業振興推進本部会議において県内産業への波及効果が特に高いと認定した特定重点事業のうち、外部委員による審査を経て知事が決定したもの
＜必須要件＞投資額は業種・加算に応じ2.5億円～10億円以上
又は、新規雇用３０人以上
＜付加要件＞県内取引企業の業務量増
製造品出荷額や県内原材料使用割合　等
⇒ 補助率を１０%又は２０% 加算

◆その他
拡充
政策誘導用地以外の工場適地における事業を補助対象に追加
建物の取得を伴わない増設を補助対象に追加
投資額要件を1億円以上から5千万円以上へ引き下げ
シェアードサービスやコンテンツ産業等を補助対象に追加



企業立地推進
産業の集積
雇用の拡大

高知県経済の活性化



企業訪問体制の強化

現状約230社 ⇒ 約370社
関係機関が役割分担して
きめ細やかな企業訪問活動を実施

拡充

拡充のポイント

1 質的充実
・ワンストップ機能の強化
・産業振興センターとの連携強化
情報共有の仕組みづくり
各所管部署からの相談対応や
企業間マッチング提案
・アフターケアの徹底
2 量的拡大
・産業振興センターに「企業訪問専門員」(2名)と「受注拡大コーディネーター」(2名)を新たに配置
3 その他
・市町村等との連携
「県地域産業活性化協議会」の活用
・地域産業振興監オフィスの協力

基盤整備対策の推進

拡充

1 工場用地適地調査の実施
・高知市、安芸市、南国市、土佐市
2 工業団地の開発
・香南市

1,528百万円

観光八策２０１１ 「龍馬ふるさと博」を通じて持続可能な観光地づくりに挑戦



まちゆうぜよ！

「龍馬伝」や「龍馬博」による盛り上がりを継続させ、観光の底上げにつなげるため、
「志国高知　龍馬ふるさと博」を通じて、持続可能な観光地づくりを図る。

一策 効果的な観光ＰＲ、プロモーション活動の展開



- 志国高知龍馬ふるさと博推進事業費（広報・誘客事業）　299,543千円
  「偉人」「花」「食」「体験」の4つのテーマをコンセプトに、龍馬を育んだ土佐の風土をまるごと体感できる「志国高知 龍馬ふるさと博」の開催をPRすることで、本県への観光客の誘致促進を図る。
- 高知からよさこい発信事業　19,462千円
  首都圏等で開催される本県発祥の「よさこい祭り」を支援し、本県観光の効果的な情報発信につなげる。

二策 県内の観光地を結ぶ交通手段の確保

- ふるさと雇用再生定期観光バス運行事業委託料　24,773千円
  観光施設等を周遊する定期観光バスを運行し、観光客の利便性向上を図る。
- 高知県観光客受入態勢向上経費等　10,967千円
  桂浜周辺の渋滞対策等を実施し、観光客の移動時間短縮や満足度を高める。

三策 四国４県での受け入れ態勢の整備、ＰＲ活動の展開

- 四国ツーリズム創造機構負担金　35,000千円
  「四国ツーリズム創造機構」の活動を、人的・財政的に支援して、首都圏に向けた情報発信や東アジアを中心とした外国人観光客の誘致の推進など、「四国」「高知」の認知度の向上を図る。

四策 地域の自然・歴史・文化などを活かした県民参加による体験型観光資源の発掘と磨き上げの推進

こうち旅広場(イメージ図)



- 志国高知龍馬ふるさと博推進事業費（駅前会場・受入事業）　688,462千円
  JR高知駅前に龍馬ふるさと博のシンボルとなる拠点施設を設置し、併設する「とさてらす」とともに、本県観光のエントランス機能と県内各地への周遊を促すハブ機能を担う。
- 体験型広域観光推進事業費補助金　12,000千円
  地域コーディネート組織を通じて、地域の体験型プログラムの開発・強化や受入態勢の整備等を図る。

五策 観光振興に寄与する人材の育成と活用

- 地域観光アドバイザー招致にかかる経費　5,391千円
- 観光ガイド育成事業費　3,729千円

六策 地域コーディネート組織の整備

- ふるさと雇用再生仁淀川流域観光推進事業委託料　16,162千円
  広域観光推進体制の構築及び観光情報の整備・発進等を促進する。
- 体験型広域観光推進事業費補助金【再掲】　12,000千円

七策 国際観光の推進 （2011年を「国際観光推進元年」と位置付ける）

- 外国人観光客の誘致　26,864千円
  チャーター便への支援や外国語パンフレット・HPの作成、プロモーション活動等。
- 受入態勢の整備　40,539千円
  観光案内板の多言語案内や観光・運輸事業者等への個別研修会の実施等。

八策 産業間連携による新たな可能性への挑戦

- 首都圏観光情報発信事業費（都庁等での観光展の実施）　7,482千円
  首都圏での本県認知度アップを図るため、都庁等で観光物産展を実施し、観光客誘致につなげる。
- 緊急雇用創出観光・スポーツ連携事業委託料　10,600千円

その他連携戦略等　2,647百万円

＜主な予算＞

産業振興推進総合支援事業費補助金　1,250,000千円

産業振興計画を効果的に実行するため、計画に位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大など、生産段階から販売段階までの取組を総合的に支援する。

地産外商公社運営費補助金　81,324千円

産業振興計画の柱である地産外商戦略を推進する母体である高知県地産外商公社が行うアンテナショップを拠点とした県産品の販路開拓・販売拡大等を支援する。

地域産業人材育成事業費 ～目指せ！弥太郎　商人塾～　19,711千円

産業振興計画への位置づけを目指す事業者等を対象に、専門家によるビジネス研修を実施する。

拡

県産品PR等推進事業費　28,644千円

新たな県産品の発掘や磨き上げを進めるとともに、フェア、商談会を効果的に開催することにより、首都圏、関西・中部地区を中心にした地産外商活動を着実に展開する。
（ポイント：県内での商品の発掘・磨き上げの取り組みと関西・中部地区の外商活動の充実・強化）

NEW

ものづくりの地産地消総合相談窓口事業費　17,363千円

（ふるさと雇用再生特別基金）

産業振興計画の柱の一つである「ものづくりの地産地消」の総合相談窓口「ものづくり地産地消センター（仮称）」を高知県産業振興センター内に設置するなど、相談・マッチング機能の強化や事業者間の商談を活性化する場の確保を図る。

輸出促進支援事業費　52,727千円

取引拡大のための国内商談会などのマッチング事業やシンガポール・香港・上海等で商談会、物産展を実施することによりアジア市場での県産品の認知を図る。さらに、貿易促進コーディネーターを配置し県内企業の海外展開を支援する。

※下記は、公営企業局が所管する事業のため、合計額に含んでいない。

NEW

小水力発電先行プロジェクト　10,000千円

「緑の分権改革」推進事業の成果を活用し、産業振興や地域の活性化に寄与する先行プロジェクトとして適当と認められる箇所を選定し、小水力発電導入に向けた詳細調査及び概略設計を行う。

NEW

小水力発電市町村支援事業　10,000千円

「緑の分権改革」推進事業の成果を活用し、市町村と協働で事業化有望地点の現地調査等を行い、各市町村での小水力発電の導入に向けた発電計画の作成などの支援を行う。

雇用の創出と安定化を目指して！！

1　緊急的な取り組み

「あったか高知・雇用創出プラン」の推進

○「ふるさと雇用再生特別基金」(66.0億円）及び「緊急雇用創出臨時特例基金」(92.2億円）の事業実施により県民の暮らしを守るための緊急的な雇用対策を実施。
○雇用創出目標：H21～H23の3カ年で9，100人の雇用を目指す。
○雇用創出状況：H21年度　3，326人　H22（見込み）　3，021人　H23（予定）　2，991人　合計（見込み）：9，349人
○H23年度の事業概要
・ふるさと雇用再生特別基金　　298事業を実施（3，446百万円活用）　→　新規雇用117人（継続雇用587人）
・緊急雇用創出臨時特例基金　　712事業を実施（4，588百万円活用）　→　新規雇用2，874人

2　人材育成やマッチング支援の取り組み

人材育成

○各種の技能や資格を取得するための職業訓練枠を拡大することなどにより、高知県を担う人材を育成し就労につなげる。
・職業訓練枠の拡大 【H22　58ｺｰｽ　944人→H23　64ｺｰｽ　1,035人】
・介護・福祉分野の人材育成・確保【 H22　49人→H23　55人再掲：緊急雇用】
・地域産業担い手人材育成【 H21：15校、546人→H22：17校、670人】　　など

マッチングの支援

○雇用におけるミスマッチの解消や県内企業等のニーズに応じた人材確保を支援し、未就職者や離職者の就職を推進。
・高卒(3年以内)未就職者対策の実施や大卒者等県内就職支援（Uターン就職の促進、インターンシップの取組周知）を実施
・就職支援相談センターでの相談の実施やU・Iターン希望者への無料職業紹介の実施　など

3　抜本的な取り組み

「本県の諸課題に対応した基本政策の推進」＝「雇用の安定・創出に向けた抜本的な取り組み」

（1）　経済の活性化への取り組みでは

○産業推進計画の推進により足腰の強い産業を育成することで、働く場所の創出と雇用の安定化を実現。
（例えば）・ 産業振興計画の地域アクションプランの取り組みではH21には288人、H22には232人、この2年間で520人の新たな雇用を創出。
・企業誘致活動では48人（H22）の新規雇用が発生、　・新規就業者確保対策（農・林・水）H23年度58人の新たな担い手が生まれる予定

○観光産業の振興は地域雇用創出に即効性あり
（例えば）・龍馬博ブームの観光客増により、飲食店、宿泊業、小売業などで新規求人数が対前年比3，100人増となるなど、地域雇用の拡大に大きく寄与。
※日本銀行高知支店2011．2．1「龍馬伝の経済波及効果」より

（2）　日本一の健康長寿県構想の推進では

○人材を確保・育成し、どこでも必要なサービスを受けることができる仕組みを回していくことにより、雇用も創出
（例えば）・あったかふれあいセンター事業では、30市町村39カ所113人（H22）の新たな雇用を創出（H23見込みは31市町村40カ所122人）
・介護・福祉分野の人材育成・確保では、49人（H22）の雇用を創出（H23予定は55人）　　など

（3）インフラの充実と有効活用では

○遅れた社会基盤の整備を促進し、生活環境の向上や地域経済の活性化を図るとともに、地域の雇用維持の下支えを行う。
※普通建設事業の実施　H22　754億円　→　H23年度　807億円

「　あったか高知・雇用創出プラン」の一層の推進など緊急経済対策の間断なき実施

○「ふるさと雇用再生特別基金」(66.0億円）及び「緊急雇用創出臨時特例基金」(92.2億円）の事業実施により県民の暮らしを守るための緊急的な雇用対策を実施する。

雇用創出目標

平成21～23年度3年間で
9,100人の雇用を目指す

雇用創出状況

雇用実績



H21年度　3,326人①
H22年度(H23.2.8見込み)　3,032人②



H23当初予算では
80.3億円の基金を活用
2,991人③の新規雇用を創出
①+②+③＝9,349人

23年度事業

- ふるさと雇用再生特別基金　3,446百万円活用
  - ▼ 新規雇用　117人（継続雇用587人）
- 緊急雇用創出臨時特例基金　4,588百万円活用
  - ▼ 緊急雇用事業　新規雇用1,908人
  - ▼ 重点分野雇用創造事業　新規雇用966人
    - 高知駅案内人配置委託事業　など
      ～　「産業振興計画」の実行に活用　～
    - 働きながら資格をとる介護雇用プログラム委託事業
      ～　介護福祉士を養成　～
    - 未就職卒業者就職支援職業訓練事業　など

※　新規雇用者数及び継続雇用者数はH23.2.8現在の集計数

中小企業の資金繰りを支援

厳しい経済情勢が続く中、「安心実現のための高知県緊急融資」などを継続し、中小企業の資金繰り対策を支援

中小企業制度金融貸付事業費

全体融資枠　471億円(H22当初　805億円）

○　「安心実現のための高知県緊急融資」　融資枠350億円

2 遅れた社会基盤の整備を加速化する（普通建設事業費H23：807億円）

1　3年連続増となる807億円の予算を確保。（対前年度＋53億円）
2　基金を有効に活用し南海地震対策の加速化等を実施。（基金事業関連事業費は対前年度＋55億円）
3　1次産業の基盤整備をはじめ、引き続き遅れた社会基盤の整備を促進するとともに、県民生活に影響を与える道路関係予算については、重点配分し、「命の道」の整備などを加速化。（道路関係予算対前年度＋17億円）

（単位：百万円）

○県経済の活性化や県民の安全安心につながる「命の道」の整備を加速化

・活力創出基盤整備総合交付金事業費10,892　・道路改良費5,085　等

8の字関連事業

【5工区　2,680百万円】

- 国道493号（北川奈半利）
- 県道高知空港インター線
- 県道高知東インター線
- 県道高知南インター線
- 県道影野インター線



1.5車線的道路整備事業

【77工区　3,054百万円】

- 県道奈比賀川北線（東ノ岡）
- 県道香北赤岡線（小川～西川）
- 県道土佐佐川線（永野）
- 県道有岡川登線（横瀬）　他



○安全安心に向けた河川の治水対策を促進

・広域河川改修事業費1,228（高知市神田川、四万十町仁井田川外12箇所）
・河川改修費1,392（安芸市帯谷川、四万十市内川川外97箇所）　等









○土砂災害から県民の生命や財産を守る

・急傾斜地崩壊対策事業費1,376（東洋町中島上外47箇所）
・通常砂防事業費894（大豊町柳野谷川外30箇所）　等



○農業生産基盤の整備を促進

・かんがい排水事業費519
（物部川合同堰地区外6地区）
・中山間地域総合整備事業費427
（四万十窪川地区）
・レンタルハウス整備事業費399（全県下）　等



○効率的な林業経営や森林の適正整備を促進

・山のみちづくり交付金事業費966
（清水三原線外5路線10箇所）
・道整備交付金事業費822
（寒風大座礼西線外10路線16箇所）　等





○植林・除間伐・作業道等の整備の促進

・造林事業費1,310（間伐3,571ha）
・森林整備加速化事業費810（間伐2,960ha）　等



○山地災害の早期復旧と林地崩壊の防止

・山地治山事業費1,258（香美市中尾谷外29箇所）
・山地防災事業費1,242（室戸市鹿岡外34箇所）

○堤防の改良や耐震化等により高潮、津波被害を防止

・土佐湾高潮対策事業費495
（高知市国分川外2箇所）　等



○安全・安心な水産物を効率的・安定的に供給できる漁業生産基盤の整備を促進

・広域水産物供給基盤整備事業費597
（佐賀漁港外2箇所）
・地域水産物供給基盤整備事業費457
（加領郷漁港外2箇所）
・広域漁場整備事業費470（芸東沖地区外1地区）
・水産基盤ストックマネジメント事業費314（宇佐漁港外8箇所）　等



※芸東沖に設置

3 H23 目標達成に向け 教育改革を着実に推進

■ **児童生徒の学力は**

小学校では全国平均正答率と**ほぼ同じ水準**まで改善。

中学校でも**全国第１位**の改善率（H19→22における平均正答率の伸び幅。）。

<平成22年度全国学力・学習状況調査>

■ **児童生徒の体力は**

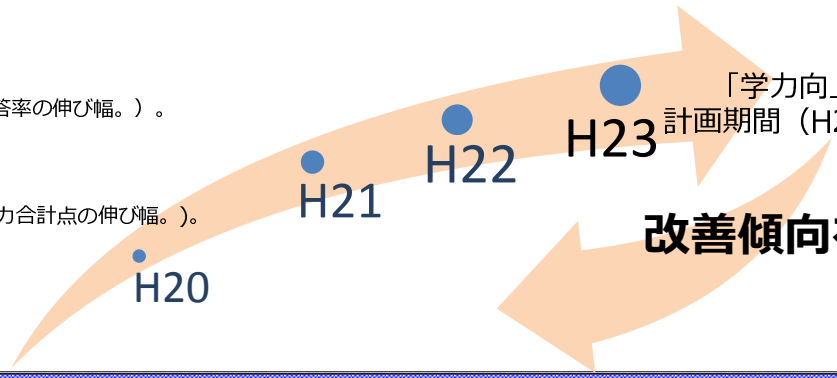
小中学校男女とも**全国第１位**の改善率(H20→22における体力合計点の伸び幅。)。

<平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査>

■ **生徒指導上の諸問題は**

いじめ・暴力行為の発生件数など多くの項目で**改善**。

<平成21年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査>



「学力向上・いじめ問題等対策計画」に定める計画期間（H20～23）の最終年度を迎えるにあたって

改善傾向を確実なものとするために

施策の「詰め」を徹底するとともに新たな取組を追加 ＋ 将来の教育環境をより良くするための施策を着実に実施

小中学校学力向上の取組



学校改善プラン実践支援事業　17,432千円
各学校が「学校改善プラン」に基づき行う学力向上の取り組みを支援

算数・数学学力定着事業　5,512千円
単元テスト、算数・数学シートの継続実施

国語学力定着事業　1,851千円
H22に作成・配付した「高知県国語学習シート」の活用方法の普及

NEW **外国語教育推進プラン　9,388千円**
・中学生に基礎・基本を定着させるための「英語ライティングシート」の作成・配付
・授業づくりのための「高知県中学校外国語モデルプラン」の作成・配付

NEW **理科教育推進プロジェクト　4,046千円**
・高知大学との連携による理科教育を推進するための中核となる教員の養成と拠点校づくり
・「理科思考力問題集」の作成・配付

体力向上の取組

NEW **幼児期の身体活動推進事業費　1,238千円**
・発達段階に応じた身体活動プログラムを作成・配付し、実技研修を通じて普及

心を耕す教育の総合的な推進

学校図書館活動推進事業　3,622千円 ＋【2月補正】112,195千円
・【２月補正】「きっとあるキミの心にひびく本」（通称リストブック）掲載図書を整備
・「学校図書館活動事例集」を作成・配付



不登校・いじめ等対策小中連携事業費　20,470千円
・小中学校の連続性のある人間関係づくりや生徒指導を実施
・新たに、中1段階での仲間づくり合宿の実施を支援

教育振興に向けた市町村支援と県民運動の推進

教育版「地域アクションプラン」推進事業　125,696千円　拡充
市町村教育委員会が主体的に取り組む教育課題解決のための施策を協働で展開

教育の日推進事業　3,417千円
県民総ぐるみで本県の教育について考え行動する日として制定された「教育の日」について、その趣旨を啓発するとともに、教育に関する情報公開を実施

親育ち支援の推進



NEW **保護者の一日保育者体験推進事業　2,090千円**
子どもの健やかな育ちに向け、保育所、幼稚園等での保護者の保育者体験事業の実施を推進

学びの拠点となる教育機関等の整備

NEW **新図書館等整備事業費　【2月補正】132,777千円**
新しい図書館像を踏まえた基本設計委託料等

NEW **新弓道場整備事業費　45,856千円**
全国規模の大会の誘致等へ向け、高知市弥右衛門公園予定地内に新しい弓道場の建設を計画

野球場夜間照明設置特別対策事業費　145,903千円
本県のスポーツ環境の向上を図る上で積年の課題となっていたナイター設備を高知球場に設置

4

南海地震に備える！108億円

～ 耐震化の促進に加え、津波避難タワー整備支援など、「命」を守る施策を推進 ～

今後30年以内に発生する確率が「60%程度」と切迫度が高まった南海地震に備え、建築物の耐震化など地震発生前の備えや発生後の迅速な応急復旧対策など南海地震への取組みを一層強化するとともに、特に、津波避難タワー等の施設整備への支援など津波避難対策や高知市の長期浸水被害への取組みを加速します。

重点目標 Ⅰ 101億円

南海地震による被害を減らすため事前の備えや対策を進める！

耐震化対策を加速化

拡充

- **建築物の耐震対策 7,884百万円**
  学校の耐震改修(対前年度＋817百万円)
  社会福祉施設や医療施設の耐震化
  （対前年度＋1,374百万円 ）
- **公共土木施設の耐震対策・津波対策1,188百万円** など

- **津波からの避難対策 550百万円**

津波避難対策を加速化

津波から全ての県民の命を守る！

➢津波による想定死者数 約7，000人
➡ 全想定死者数の72.6%

- **津波避難対策推進事業費補助金 100百万円** 新規
  津波避難に必要なソフト・ハード対策を総合的に支援 補助率：2／3

【知る】避難計画策定を支援



【伝える】情報伝達（サイレン）施設等の整備



【避難する】津波避難タワー等の施設整備



重点目標 Ⅱ 5億円

南海地震発生後の速やかな応急・復旧・復興を行うため事前の準備を進める！

- **迅速な初動・応急活動のための体制整備 20百万円**
  （総合防災訓練、救助活動用備蓄物資の整備）
- **災害医療の確保**（資機材の整備） **25百万円**
- **緊急輸送の確保**（緊急輸送道路上の橋梁の耐震化） **413百万円**

など

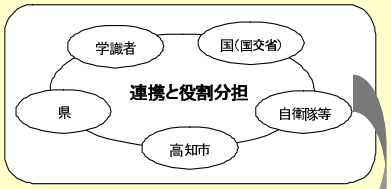
拡充

高知市の長期浸水対策

- **南海地震長期浸水対策事業委託料 14百万円（対前年度＋11百万円 ）**

➢浸水被害による影響
・ライフラインや交通、生産基盤など様々な社会経済活動が長期停滞
・県民生活への支障や高知県の経済、社会機能にも大きなダメージ

➢長期浸水検討会
【H23の取組み】
①住民避難・・・避難場所の確保、避難手法
②救助・救出・・・多数の救助者対策と救助手法
③止水・排水・・・止水工法、排水施設等の対策
④燃料・・・応急対応等に必要な燃料の供給



具体的な課題や対応方針を踏まえ、順次、防災対策を実施

➢堤防、水門、橋梁の補強強化等の耐震対策を加速化

重点目標 Ⅲ 1.4億円

県民運動として南海地震に備えるため
震災に強い人・地域・ネットワークづくりを進める！





- **防災教育・啓発活動の推進 ５百万円**
- **事業者の防災対策の促進 ３百万円**
  （ 事業継続計画（BCP）作成研修会の開催）
- **自主防災組織等の活性化 123百万円**
  （みんなで備える防災総合補助金での支援） など

5

日本一の健康長寿県づくり

県民が健やかで心豊かに、支え合いながら生き生きと暮らせる県づくりの推進

日本一の健康長寿県構想
県民が健やかで心豊かに、支え合いながら生き生きと暮らすために

保健　県民自らが病気を予防し、生涯を健康に暮らす

(1) 予防可能ながん対策の徹底的実行！

① ウイルス性肝炎対策の強化

ここ数年で治療環境が大きく改善されたウイルス性肝炎に対し、徹底した広報や無料検査の実施などの対策を強化することで、肝がんへの進行の防止を図る。

【肝炎対策事業費】　235,567千円　拡充

② 子宮頸がんへの罹患予防対策を推進

中学1年生～高校3年生に相当する女子への子宮頸がん予防ワクチンの接種費用への助成を実施(県単独支援 高校２～３年生を含む)

親世代に対するがん検診受診の働きかけも合わせて実施



【子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費(うち子宮頸がん分)】
○Ｈ２３当初223,263千円　○Ｈ２２．２月補正127,485千円

(2) 特定健診・がん検診受診率向上のさらなる加速化！

① よりきめ細かな受診勧奨ができるよう、メニューを拡充

【特定健康診査受診促進事業費補助金】　7,236千円　拡充
【がん検診受診促進事業費補助金】　77,002千円　拡充

② 地域の健康づくり団体を育成することで、各市町村での官民一体となった受診勧奨の取組を促進

【健康づくり団体育成支援事業費補助金】　4,400千円　NEW

(3)「高知県歯と口の健康づくり条例」に基づく歯科保健対策の推進！　NEW

① 県民を対象に、大規模な実態調査を実施
② 調査結果を条例に基づく「歯と口の健康づくり推進協議会」に提供し、「基本計画」を策定
③ 条例理解の促進と気運を盛り上げ（シンポジウム開催等）

【実態調査委託料】10,377千円
【シンポジウム開催事業費負担金】1,000千円　等

医療　県民とともに医療環境を守り育てる

(1) 県外からの医師の招へい策を抜本強化！

① 本県へ赴任する医師への支援　NEW
・県内に赴任する医師への研修修学金を支給（75,000千円）等

② 医療再生機構による医師派遣事業（35,000千円）　NEW
・県内での就業を促進するため、機構が医師を直接雇用し、県内医療機関へ派遣

③ 県外私立大学との連携による医師の確保（20,000千円）　NEW
・県外私立大学に寄附講座を設置することで、当該大学から本県へ医師を派遣

④ 県外在住の医師に向けた情報発信（5,026千円）
・医師ウェルカムネットによる求人情報の発信と、訪問や招待（病院見学）による斡旋・勧誘　等

⑤ 県外医師の就業に関する情報収集　NEW
・医師専門業者を活用し、各医療機関の積極的な医師招聘活動を支援（13,335千円）　等

①～⑤は医療再生機構事業

⑥ 特定診療科医師に対する手当の支援（142,347千円）
・救急勤務医等に対する手当の支援

(2)ドクターヘリの導入を契機とした救急医療体制のさらなる進化！

① ドクターヘリの運航を２３年３月から開始。
② 救急医療機関の役割分担と相互協力、メディカルコントロールの充実による最適な搬送先や搬送手段の選定など、救急医療の更なる質的向上について、高知県救急医療協議会における協議を加速化。　（568,954千円）

(4)幡多けんみん病院のがん診療連携拠点病院の指定に向けた取り組みの強化！　NEW

県立幡多けんみん病院が行う「がん診療連携拠点病院」の指定申請に必要な条件整備を支援（5,902千円）
<必要な条件整備>
① 医師の確保、医療従事者の育成　② 医師に対する緩和ケア研修の開催
③ 相談支援センターの設置（相談体制の充実）　④ 院内がん登録の実施 等

福祉

高知型福祉の実現を目指した取り組みのさらなる推進

高知型福祉の実現に向け、一緒に頑張りましょう！

1　ともに支え合う地域づくり

1　地域福祉計画等の推進



○地域福祉計画等推進費　21,854千円
　地域アクションプラン（22市町村）の策定支援
　⇒高知県社会福祉協議会と連携　等

2　あったかふれあいセンターの活動の充実



○あったかふれあいセンター事業費　513,057千円
　地域福祉の拠点としての活動の充実等への支援
　⇒31市町村40ヶ所で活動を展開　新規雇用122人＜予定＞
　⇒集いを基本に高齢者等の一時預かりなどニーズに応じたサービスの提供
　⇒相談や訪問活動の強化　等

3　自殺・うつ病対策の推進

○自殺対策費　7,187千円　○自殺対策緊急強化事業費　59,734千円
　⇒かかりつけ医から専門医につなぐ紹介システムの本格実施
　⇒うつ病の治療に有効な認知行動療法やこどものうつ病等の早期発見・早期治療に向けた対応力向上の研修の実施　等



2　高齢者が安心して暮らせる地域づくり

1　住民主体の介護予防のしくみづくりの推進



○介護予防事業評価・市町村支援事業費　10,126千円
　地域リーダーの養成など住民主体の介護予防の仕組みづくりを市町村と協働で推進　等

2　緊急用ショートステイ体制づくりの推進

○緊急用ショートステイ体制づくり推進費　26,067千円
　運用方法の工夫を行うとともに具体的な利用方法等を周知

3　中山間地域における介護、障害福祉サービスの確保

○中山間地域介護サービス確保対策事業費　52,862千円　NEW
○中山間地域障害福祉サービス確保対策事業費　4,056千円　NEW
　⇒遠隔地の利用者でも必要なサービスが十分利用できるよう、中山間地域の実情に即した事業者への支援策を創設
○中山間地域ホームヘルパー養成事業費　8,000千円　NEW
　⇒中山間地域の市町村が実施するヘルパー養成研修への支援



4　地域における認知症の人と家族への支援

○認知症疾患医療センター運営費　5,542千円　NEW
　医療と介護が連携した支援体制を構築するため、認知症疾患医療センターを設置
○認知症高齢者支援事業費　34,286千円
　電話による相談支援や認知症に関する正しい知識の普及・啓発のための研修等の実施　等



3　障害者が生き生きと暮らせる地域づくり

1　障害者の就労促進と工賃アップ

○障害者就労支援対策事業費　39,686千円
　農家等と障害者施設の仕事の橋渡しを行うマッチングセンターを設置　等

2　発達障害の早期発見・早期療育の支援体制づくり

○発達障害者支援体制整備事業　4,893千円
　早期発見・早期療育の支援体制づくりに取り組む市町村を拡大　等
○発達障害専門医養成研修事業　2,111千円　NEW
　世界的権威ギルバーグ教授による講演等を通じ、専門医を養成



4　次代を担うこども達を守り育てる環境づくり

1　市町村の児童家庭相談体制の強化等

○児童虐待防止対策緊急強化事業費補助金　30,400千円　NEW
　市町村における児童虐待対応の体制強化や人材養成　等

2　少子化対策の県民運動の推進



○少子化対策県民運動推進事業費　16,137千円
　子育て応援キャンペーン等民間団体と連携した新たな事業を展開　等

3　独身者の出会いのきっかけづくり

○出会いのきっかけ応援事業費　16,244千円
　出会いのきっかけ交流会の開催回数の拡充　等

福祉を支える担い手の育成と確保

○福祉研修センター事業費　18,864千円　NEW
　新たに福祉研修センターを設置し、専門職のスキルアップや地域福祉の担い手の育成を総合的に推進
○福祉人材センター運営事業費　30,149千円
　マッチング機能の強化と新たな人材確保のための活動の推進

6－① 鳥獣被害対策の充実 （H22：166百万円 → H23：373百万円）

有害鳥獣による農作物被害、林業被害、自然植生被害の深刻化に対応し、関係団体との連携を強めると共に、有害鳥獣に対する防除や捕獲等の総合的な被害防止対策を強化する。

≪捕獲対策の推進≫急増するニホンジカへの対応

◇前回調査時（平成19年度）から、生息密度は2．4倍に

適正頭数での持続的な管理を図るため、捕獲頭数を従来より大幅に増やし年間3万頭とし、シカ被害の抜本的な解決を図る。

NEW 捕獲チームを編成

専門の捕獲チーム（6人×3チーム）が、平日（150日間）でも継続的に捕獲を行い、被害の深刻な地域の状況を抜本的に改善

【41,853千円】

NEW 市町村境・県境を越えた捕獲

効率的な捕獲を実現するため、市町村境や県境を越えた捕獲体制を整備（2百万円（定額）×15市町村）

【30,000千円】

狩猟期の個体数調整

わな猟免許新規取得者の捕獲参入を積極的に推進し、県内全域での捕獲頭数を底上げ 【H22：78,655千円→H23：115,080千円】

拡充 狩猟期外でも捕獲を可能に（予察計画の作成）

被害発生後の捕獲が原則である有害鳥獣捕獲を、市町村が予察計画を作成することで、被害発生前の捕獲を可能に

（予察計画作成等の場合の補助率：1/2→2/3）

【H22：27,600千円→H23：65,134千円】

NEW 新たな技術の導入

落とし網タイプの大型わなを、高知の急峻な地形でも活用可能なものへと改良し、活用を促進 【2,000千円】

≪守りを固める≫有害鳥獣から財産を守る

拡充 防護柵等の購入に対する積極的な支援

・有害鳥獣被害防止のための防護柵購入（補助率1/3→1/2）

【H22：9，400千円→H23：15，000千円】

・ニホンジカの被害防止のための防護柵購入

（予察計画作成等の場合の補助率1/2→2/3）

【H22：500千円→H23：3,333千円】

・鳥獣被害防止総合対策交付金（国庫補助）予算額倍増

【H22：41,570千円→H23：80,757千円】

ニホンジカ
年間捕獲計画
目標：3万頭
※増加を止め、農林業被害を抑制できる生息密度とするための必要捕獲頭数

中山間地域において、県民の安全・安心をしっかりと守る。

≪確実な予防≫有害鳥獣対策全体の推進

拡充 総合的な有害鳥獣捕獲の推進

イノシシ、サルなど、シカ以外の有害鳥獣についても捕獲対策を拡充する。（補助率1/3→1/2）

【H22:7,600千円→H23:19,500千円】

6－② 「高知県J-VER」制度の推進による低炭素社会の実現

県内で森林吸収プロジェクト（間伐促進型）によるCO_2吸収量の申請を受け付け、県で認証を行い、クレジットを創出し、CO_2吸収による地球温暖化対策の推進と間伐促進・木材利用促進につなげる。

H23予算額　27,258千円

県

J-VERクレジット販売ノウハウを活かし、県J-VER販売等をサポート

全国自治体会議
マッチングイベント
ブランド化

高知県J-VER制度サポート事業費
531千円

メリット

- 県内の森林データを所管している県がプロジェクト申請受付、有効化審査、登録、認証することで信頼性が高く、質の高いクレジット創出ができる。
- 森の工場、協働の森などのプロジェクトを対象に、県に申請することで、森林所有者の利便性が向上。プロジェクト実施にかかる全体のコスト低減につながる。
- J-VERクレジットの販売実績が豊富な県のノウハウを活かして、事業体や市町村が発行したクレジットの販売サポート事業を実施。

プロジェクト
代表事業者等

事業体、市町村、公社など

高知県J-VER制度運営機関＝高知県

高知県J-VER販売

環境先進企業

収入

«クレジット収入»
→森林整備や地域経済の活性化に活用

高知県J-VER発行

PROJECT申請

森の工場
公有林
協働の森
など

施業委託　報告

施業実施機関

企業体
森林組合

モニタリング機関



高知県オフセット・クレジット認証センター

高知県J-VER制度事務
- ○ 申請受付、登録
- ○ 認証発行、口座管理
- ○ 永続性確認　など

高知県オフセット・クレジット推進チーム

バリデーションチーム

高知県オフセット・クレジット認証運営委員会

管理・運営
制度普及、
国の機関との調整　など

検証結果報告

検証機関

検証機関の出先（高知県内）
地方検証人の育成による検証経費低減と効率化

23年度予算

オフセット・クレジット認証センター運営等委託料
20,230千円

ふるさと雇用再生地方検証人育成等事業委託料
5,896千円

6－③

中山間地域の総合対策

～中山間地域で一定の収入を得ながら、安心して暮らしていける仕組みづくり～

中山間地域の現状と課題

現状

人口の減少と高齢化の進行

◆ 人口の減少

県人口の減少は、全国に比較して15年先行。特に、中山間地域の減少が顕著。

＜中山間地域の人口＞
（昭和35年）（平成17年）
513,869人 → 317,359人

50年間で約20万人の減少

過疎化の進行

◆ 高齢化の進行

本県の高齢化は、全国に比較して10年先行。特に、過疎地域では、高齢化率が50%を超える町も現れる。（大豊町）

＜高齢化率（平成17年）＞
・全国平均　20．1%
・高知県の過疎地域の平均
34．8%

課題

○個人の生活が維持できない

生活環境の悪化
・商店の消滅、公共交通機関の撤退
・病院、診療所の廃止
・鳥獣被害の拡大

「待ったなし」の政策課題

○集落機能が維持できない

集落の戸数が減少
・冠婚葬祭等の助け合いができない
・共同作業が困難
・地域文化が継承できない

全庁が一体となって取り組むべき課題

○農地・山林の荒廃と第一次産業の衰退

産業の担い手不足
・経営者の高齢化
・後継者がいない
・耕作放棄地、不在村地主の増加

きめ細かい総合的な施策の推進が必要

総合対策の構成と主な事業

方針：住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる環境づくり

生活を守る

Ⅰ 健康づくりと福祉の充実 ～ともに支え合いながら生き生きと暮らすことができる地域づくりの推進～

■高齢者等が健やかに生き生きと生活できる環境づくり　※日本一の健康長寿県構想と連動

あったかふれあいセンターの活動の充実（507，273千円）、中山間地域の介護・障害福祉サービスの確保対策（56，833千円）、高齢者等の支え合い活動の体制づくり（290,000千円） 等

■地域で安心して医療が受けられる環境づくり

医師確保の推進（2，224，985千円）、へき地医療対策の充実（291，089千円）、ドクターヘリの運航（568，054千円） 等

Ⅱ 集落支援 ～集落の維持可能な仕組みづくりの推進～

■集落の活性化に向けた取り組みの推進

地域づくり団体等を対象とした人材育成研修（3，675千円）、集落活性化アドバイザーの活用（2，187千円）、移住促進に取り組む市町村等への支援（19，500千円） 等

■集落の維持に向けた取り組みの推進

市町村等が行う地域づくり活動への支援（100，000千円）、鳥獣被害対策の充実（116,397千円）、総合的なシカ被害対策の実施（268，200千円） 等

Ⅲ 生活基盤の整備 ～安全・安心かつ快適に暮らせる生活基盤づくりの推進～

■交通通信体系の整備

市町村が行う地域を支える移動手段確保の取組への支援（11，644千円）、共聴施設デジタル化の移行の支援（27，118千円）、携帯電話のサービスエリア拡大のための市町村支援（145，104千円） 等

■生活環境の整備

浄化槽の設置に対する支援（149，232千円）、大規模災害に備えた地域の防災力や消防力の強化を支援（215，342千円） 等

◆ 総合対策を推進するためのその他の取り組み

○平成22年国勢調査をもとに「集落調査」を実施し、中山間地域の現状を把握、施策を打ち出し
○市町村の過疎対策を推進するため、市町村過疎地域自立促進計画のフォローアップを実施

方針：中山間地域の資源や特徴を生かした産業づくり

産業をつくる

Ⅰ 第一次産業の再生 ～地域での生活の糧になる第一次産業の推進～

■農業・農村の振興　※産業振興計画（産業成長戦略）と連動

集落営農を推進し、園芸品目等の導入や農産加工、グリーン・ツーリズムの取り組みを支援（130,544千円）、新規就農者の確保に向けた取り組みの支援（110,620千円）、耕作放棄地の有効活用の促進（35,689千円） 等

■林業の振興

県外大型製材工場の誘致及び県内事業者の工場設立の促進への支援（12,374千円）、県産材使用の木造住宅の建設促進（209,980千円）、木質バイオマスの利用拡大（130,304千円） 等

■水産業の振興

佐賀の活餌供給事業のリスク対策や水揚げ増に対する施設整備への支援（43,398千円）、養殖生産者グループの販売促進活動への支援・品質向上に向けた餌料開発等（10,353千円）、外商加速化品目と宗田節の地産外商の強化、ﾏﾘﾝｴｺﾗﾍﾞﾙ認証取得によるﾌﾞﾗﾝﾄﾞ化への支援【外商加速化品目：ｶﾂｵ、ｷﾝﾒﾀﾞｲ、ｺﾞﾏｻﾊﾞ】（17,000千円） 等

Ⅱ 地域産業の創出 ～地域に根ざした産業の振興～

■地域産業の推進　※産業振興計画（地域アクションプラン）と連動

県産品のPR等による販路開拓の促進（28,644千円）、産業振興計画への位置づけを目指す事業者等に専門家によるビジネス研修を実施（19,711千円）、ものづくりの地産地消の推進（50,548千円） 等

■起業（新たなビジネス）の推進

産業振興計画に位置づけられた事業者等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等の取り組みを総合的に支援（1,250,000千円）、成長が期待される分野での事業化への取り組みの支援（78,918千円）、建設業の新分野進出に向けた体制づくり（20,756千円） 等

Ⅲ 産業基盤の整備 ～産業を支える基盤整備の推進～

■産業振興に向けた環境づくり

生活関連サービスも包含した効率的な物流の仕組みづくり（6,217千円）、市町村が実施するﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞ環境の整備への支援（3,418千円）等

目標

・引き続き生活できる持続可能な仕組みづくり
・地域の自立に向けた体制づくり

・若者が定着できる雇用の場の確保
・地域住民の所得の向上

新図書館等整備事業 H22.2月補正予算額 132,777千円 （新図書館等基本設計等委託料 117,684千円）

補正予算額の内容

◇新図書館等基本設計委託料（新点字図書館、科学館（仮称）、駐車場を含む。） 107,997千円
◇地質調査委託料 9,687千円 ◇事務費等 15,093千円

1．新図書館について

役割と機能

県立図書館

【役割】
○県内の読書環境の充実
○国内、世界との情報格差の解消
○県民の生活・教育・文化・産業等をより豊かにするための基盤

【機能】
○高知県の情報拠点 ○子どもの読書活動支援
○地域や県民の課題解決支援 ○学校図書館の支援
○生涯学習の支援 ○読書に障害のある利用者等の支援
○図書館ネットワーク構築と市町村図書館等支援 等

市民図書館

【役割】
図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資し、もって個人の完成と市民社会の発展に貢献する。

【機能】
○直接サービス ○視聴覚ライブラリー
○資料情報の集積・提供 ○子ども科学図書館
○分館等のネットワークの中心 ○障害者サービス
○児童読書支援 ○学校図書館の支援 等

共通業務の効率化

独自機能の強化

目指す図書館像

■高知を生きる人たちに、
力と喜びをもたらす図書館
■高知らしくのびのびとした、
人のぬくもりが感じられる図書館

課題解決の支援

◇暮らしや地域の課題解決に役立つ情報を付加価値を高めて提供
◇レファレンスサービスを充実し、調査研究等を支援

地域の情報拠点

◇幅広い資料や情報を収集・蓄積した資料保存センター
◇紙・電子媒体いずれの資料も備えたハイブリッド型図書館

進化型図書館

◇社会や住民のニーズの変化に対応する進化型図書館



基本的な考え方

- 県市の区別のない一つの施設
- 県立図書館・市民図書館の二つの組織を設置
  県の貸出等の直接サービスは市に委託し市民図書館が実施
- 広い開架スペースに充実した資料を系統的に配架
- 必要な書庫を整備し共用して、蔵書を管理
  購入する図書については、県市で選書の調整を実施
- 貸出等のルールや図書館システムを統一することによる利用者サービスの充実
  1枚の利用カードで、県市いずれの資料も貸出可能
- レファレンス（調査相談）や情報ネットワークなどの共通業務は県市共同で実施
- 県立図書館は、開館日には毎日市町村便の発送を行うとともに、ブロックごとに専門職員を配置し市町村支援を強化

○整備スケジュール（案）

H22	H23	H24	H25	H26
基本構想策定				
	基本計画 基本設計	実施設計		
			発掘調査 解体工事	
				建築工事

2. 新点字図書館について

現　状

1. 施設の概要



設置主体：高知市
開館：昭和42年11月9日
面積：353.10㎡（高知市民図書館と併設）
蔵書：点字図書　9,901タイトル（31,961冊）
　　録音図書17,101タイトル（66,127巻）

2. 主な業務内容［平成21年度利用実績］
①点字図書、録音図書の閲覧、貸出
［点字図書：延598人、録音図書：延3,515人］
②プライベートサービス（対面朗読、委託音訳・点訳）
［対面朗読：実7人、153回］
③点字図書、録音図書の製作
④視覚障害者向けパソコン講座の開催
⑤中途失明者に対する点字指導
⑥点訳・音訳ボランティアの養成
⑦点字新聞発行（土日、祝日を除く毎日）

3. 利用登録者数（H22.9.14現在）

		登録者数	視覚障害者数	備　考
個人	高知市	271	1，129	登録率24%
	高知市を除く市町村	106	2，161	登録率　5%
	高知県内計	377	3，290	登録率11%
	県　外	130		
施設・団体		376		
合　計		883		

4. 職　員（H22.4.1現在）
7名（正職員4名、再任用職員1名、臨時職員2名）

5. ボランティア（H22.4.1現在）





点訳ボランティア・・・・・・・97名
音訳ボランティア・・・・・・・88名
点訳校正ボランティア・・・ 5名
対面読書ボランティア・・・21名

課　題

- 建物の老朽化、耐震対策
- 蔵書スペースをはじめ全体の狭隘化

- 利用者のニーズに応じたサービスの充実
  （著作権法の改正への対応
  情報環境の変化への対応
  図書の製作機能の充実
  など）

新点字図書館基本構想検討委員会

第1回　H22.11.30
第2回　H23.1.13
第3回　H23.1.31
第4回　H23.2.14（予定）

- 全県的な利用の拡大





- 司書など専門職の配置
- ボランティア活動への支援

中間報告書（案）の概要

新点字図書館がめざすもの

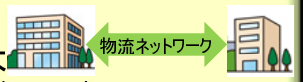
1．県内全域を対象とした視覚による読書に障害のある方へのサービス
2．公共図書館や福祉機関との連携による利用者支援の充実
3．情報環境の変化に対応した利用者支援の充実
4．ボランティアとの協働の推進

新点字図書館のあり方について

視覚障害者のみに限定されていた録音図書等の利用対象者が拡大（H22年1月～）

1 著作権法の改正への対応
・身体障害者手帳の有無にかかわらず視覚による読書に障害のある方に対応

2 これからのサービスのあり方



(1) 公共図書館や福祉機関との連携による利用の拡大
・新図書館の物流ネットワークを活用し、最寄りの図書館に図書を配送
・市町村と連携して広報活動を強化
・視覚障害者生活訓練指導員等との連携を強化し、利用を支援



(2) 職員の専門性の確保と資質向上
・司書をはじめ、情報支援員やコーディネーター等の専門職を配置

(3) 図書の製作
・司書等の専門職を配置し、利用者のニーズに応じた図書を製作するとともに、新図書館における複製図書の製作機能を補完

(4) レファレンス・サービスの充実
・新図書館と連携し、利用者の読書に関する課題解決を支援

3 情報環境の変化に対応した利用者支援の充実
・デイジー図書再生機など情報機器の利用支援（研修、貸出等）
・サピエの図書の利用支援（パソコン講座の開催等）



サピエ・・・視覚障害者情報総合ネットワーク
視覚障害者等に対する、点字、録音図書のダウンロードサービスをはじめ、地域、生活情報などの様々な情報を提供するネットワーク



デイジー図書
（デジタル録音図書）

4 ボランティアの育成と協働の推進
・専門ボランティアを養成するとともに、研修等によりスキルアップを支援
・高等教育機関やNPO等と協働して市町村のボランティア育成を支援

5 新点字図書館の運営
・運営主体は高知市とし、県は必要な支援を行う
・利用者を含め市民県民の意見を聞く協議会を設置し、運営の透明性を確保

施設整備に関する基本的な考え方



・新施設の1階が望ましい。
・落ち着いた環境の読書スペース、ボランティアの研修室、増加する蔵書に対応する収蔵スペースなどを確保（面積については、さらに検討）

3. 科学館（仮称）について

現状と課題

高知県
- ・科学館が未設置
- ・将来科学的なことにかかわる仕事につきたい小中学生が少ない。（小28%、中24.7%）

→ こども科学館

高知市
- ・高知市子ども科学図書館の狭隘化・老朽化

→ 子ども科学図書館の拡充

こども科学館 ＋ 子ども科学図書館の拡充 → 融合 → 科学館（仮称）

小中高等学校において「科学的な見方や考え方」を養うために

地域にある科学等関連施設を活用して、子どもたちが自然科学や科学技術について実感を伴った理解や課題解決力、科学的に探究する力を育てる。また、科学技術の振興とともに倫理観の育成が強く求められる。

科学館の果たすべき役割

(1)次代を担う創造性豊かな人材の育成を図る。

(2)科学的な見方や考え方を養い、知的創造活動の場を提供する。

目指す科学館像

(1)必要な機能を凝縮させたコンパクトな都市型科学館

(2)子どもたちが科学への興味・関心を高め、意欲を育む体験型科学館

(3)郷土の自然とともに、生命から宇宙、そして先端技術までを学び、探求心を育む科学館

(4)本県の自然科学に関する情報センターとしての科学館

5つの機能

- ① 育成機能
- ②体験型機能
- ③ 学校教育連携機能
- ④ ネットワーク機能
- ⑤ 発信普及機能

科学館の具体的なイメージ

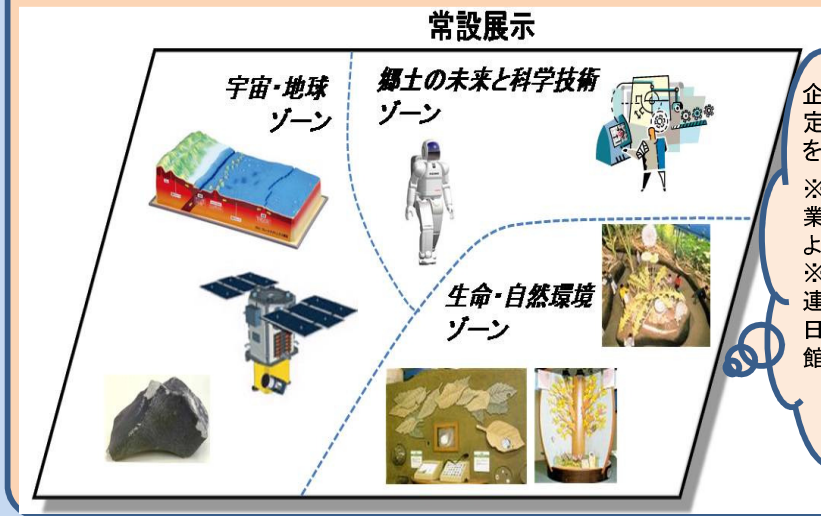
基本的な考え方

①新図書館、点字図書館と併設で、追手前小学校敷地に整備する。
②ワンフロア内で整備し、収蔵庫や格納庫などは必要最小限とし、常設展示室・企画展示室、サイエンスホール等はできるだけ境はなくしてフレキシブルに利用できるようにする。
③自然科学から科学技術の分野をバランスよく取り扱う。ただし、スペースが限られているため全体を網羅するのではなく選択的に抽出して展示内容を入れ替えていく。
④県内全域の高校生までの子どもが中心であるが、大人も楽しめる施設とする。
⑤体験型展示を重視し、理科実験の実演や観察教室、科学教室などを実施する。
⑥新図書館と連携し、関連の本や資料、図鑑、科学事典等を十分整備し協働での企画やイベントを実施するとともに、スペースの有効活用の観点からも連携を図っていく。
⑦天文学習のみならず、自然科学分野の多様な映像コンテンツをデジタル映像で上映できるプラネタリウムの設置の検討を要する。

施設構成

■展示エリア（常設展示、企画展示、プラネタリウムまたはミニシアター）
■実験・学習エリア（実験室、学習室、工作室、サイエンスホール）
■管理エリア（資料収蔵庫、格納庫、実験準備室、スタッフルーム）
■その他共用エリア（エントランス、トイレ、通路、エレベーター）

体験型展示内容　コンセプト「見て、触れて、感じて、作って、学び遊ぶ」



企画展示は、定期的に内容を入れ替える。
※県内大学・企業等の協力による展示
※全国科学館連携協議会や日本科学未来館の巡回展　等

平成23年度の主な組織改正の概要（案）

基本的な考え方

○ 平成23年度を「飛躍のための正念場の年」と位置付け、施策の実効性をより高めるとともに、具体的成果に結びつけるための体制づくり
○ 産業振興計画、日本一の健康長寿県構想、県民の安全・安心の確保などの主要施策に、迅速かつきめ細かに対応できるよう、人員配置を見直し重点化
○ 高知県行政改革プランに沿って、職員数のスリム化を着実に推進

5つの基本政策への対応

【経済の活性化（産業振興計画の推進）】

■ ものづくりの地産地消を抜本強化するため、高知県産業振興センター内に総合相談窓口「**ものづくり地産地消センター**」を設置し、職員を派遣
併せて県庁内にプロジェクトチームを設置し、全庁を挙げて、ものづくりの地産地消を推進
■ 本県観光の底上げにつなげる「志国高知 龍馬ふるさと博」を実施するため、「**龍馬ふるさと博推進課**」を設置
■ 国際観光推進元年として、より効果的なインバウンド対策を実施していくため、観光政策課の体制を強化
■ 農業の生産から流通・販売までを一元的に支援するため、産地づくり課と流通支援課の業務を再編し、「**産地・流通支援課**」を設置
■ こうち型集落営農及び中山間地域等における農産物加工等の取組を支援する「**地域農業推進課**」を設置
■ 新エネルギーを産業振興に生かす取組を進めるとともに、地球温暖化対策、エネルギー対策等を一元的に所管することで施策の効果を上げていくため、林業振興・環境部に「**新エネルギー推進課**」を設置

【教育の充実】

■ 県立大学を法人化し、「**高知県公立大学法人**」を設立すると同時に、高知女子大学を共学化し、「**高知県立大学**」へ名称変更
■ 新図書館の整備を進めるため、教育委員会事務局に「**新図書館整備課**」を設置

【日本一の健康長寿県構想の推進】

■ 医師確保対策と救急医療・地域医療対策等の医療政策を一体的に推進するとともに、医療機関や薬局等への指導・監視体制を強化するため、医療薬務課と医師確保推進課を再編し、「**医療政策・医師確保課**」と「**医事薬務課**」を設置
■ 地域福祉の推進主体である市町村の地域アクションプラン（地域福祉計画、市町村社協の地域活動計画）の策定と、その実践活動の実現に向けた支援を行うため、高知県社会福祉協議会へ職員を派遣

【県民の安全・安心の確保】

■ 南海地震への対応を加速化するため、地震・防災課を改編し、「**南海地震対策課**」を設置
■ 危機管理と防災対策を統合的に実施するため、風水害対策等を地震・防災課から危機管理課へ移管し、「**危機管理・防災課**」に名称変更

その他の改正

■ 分権改革の本格化を見据えて、国の動きにも積極的かつ効果的に対応していくとともに、市町村への権限移譲や広域行政の推進を図るため、分権広域行政課の業務を政策企画課及び市町村振興課へ移管

所属数の状況（知事部局）

		《22年度》		《23年度》
所属数	本庁課数	88課	⇒	87課
	出先機関数	63機関		63機関

平成23年度の主な機構改革（課の再編等）

《平成22年度》　　《平成23年度》

（知事部局）

○ 総務部

分権広域行政課 →【廃　止】

○　業務を関わりの深い担当課に移管し、担当課の業務と統合することでより効果的で積極的な事務執行体制とする。
分権改革対応→政策企画課
広域行政対応→市町村振興課

○ 危機管理部

危機管理課 → 危機管理・防災課
地震・防災課 → 南海地震対策課
（風水害等の防災対策）

○　南海地震対策を加速化するため、危機管理課と地震・防災課を再編する。
（危機管理・防災課）
・危機管理対策
・風水害等の防災対策
（南海地震対策課）
・津波による浸水対策
・南海地震対策における市町村支援

○ 健康政策部

医療薬務課 → 医療政策・医師確保課
医師確保推進課 → 医事薬務課

○　医療政策を効果的に進めるため、医療薬務課と医師確保推進課を再編する。
（医療政策・医師確保課）
・医師確保対策
・看護職員確保対策
・地域医療推進全般を所管
（医事薬務課）
・医療安全対策、指導
・薬事法に基づく監視指導等を所管

○ 地域福祉部

高齢者福祉課 → 高齢者福祉課
　ねんりんピック推進室

○　平成25年度に本県で開催される「ねんりんピック」の準備のため、課内室を設置する。

《平成22年度》　　《平成23年度》

○ 文化生活部

資源・エネルギー課 → 新エネルギー推進課
○ 林業振興・環境部
環境共生課 → 環境共生課

○林業振興・環境部

○　地球温暖化、新エネルギー対策などを一元化し、効果的な対応を実施するため、資源・エネルギー課と環境共生課を再編する。
（新エネルギー推進課）
・地球温暖化対策
・新エネルギー対策等を所管
（環境共生課）
・森林吸収プロジェクト
・清流保全対策
・自然保護に関する業務を所管

○ 観光振興部

土佐・龍馬であい博推進課 →【廃　止】

【新設】龍馬ふるさと博推進課

○　土佐・龍馬であい博の閉幕に伴い同課を廃止する。
○　本年３月５日からスタートする「志国高知 龍馬ふるさと博」の担当課を新設する。

○ 農業振興部

産地づくり課 → 産地・流通支援課
流通支援課 → 地域農業推進課

○　生産から流通・販売までを一元的に支援するため、産地づくり課と流通支援課を再編する。
（産地・流通支援課）
・まとまりのある生産・出荷・流通体制の支援業務を所管
（地域農業推進課）
・こうち型集落営農
・中山間地域をはじめとする農産物加工への取組支援業務を所管

（教育委員会事務局）

全国生涯学習フォーラム推進課 →【廃　止】

【新設】新図書館整備課

○　全国生涯学習フォーラム高知大会の終了により課を廃止する。
○　新図書館の整備に向け、新しく課を設置する。

平成23年度知事部局組織機構一覧（案）

